

平成17年  
通信利用動向調査報告書  
事業所編

平成18年3月

総務省 情報通信政策局

## 調査の目的と方法(事業所)

### 1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

### 2 調査の概要

調査の範囲	地域	全国																												
	事業所	以下の産業に属する、常用雇用者数が5人以上の事業所																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農・林・漁業</td> <td>JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当</td> </tr> <tr> <td>鉱業</td> <td>JSICの「D 鉱業」が該当</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>JSICの「E 建設業」が該当</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>JSICの「F 製造業」が該当</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>飲食店</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当</td> </tr> <tr> <td>金融業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>保険業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>JSICの「K 不動産業」が該当</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>JSICの「L サービス業」が該当</td> </tr> <tr> <td>公務</td> <td>JSICの「M 公務」が該当</td> </tr> </tbody> </table>	本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較	農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当	鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当	建設業	JSICの「E 建設業」が該当	製造業	JSICの「F 製造業」が該当	電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当	運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当	卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当	飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当	金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当	保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当	不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当	サービス業	JSICの「L サービス業」が該当	公務	JSICの「M 公務」が該当
本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較																													
農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当																													
鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当																													
建設業	JSICの「E 建設業」が該当																													
製造業	JSICの「F 製造業」が該当																													
電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当																													
運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当																													
卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当																													
飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当																													
金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当																													
保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当																													
不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当																													
サービス業	JSICの「L サービス業」が該当																													
公務	JSICの「M 公務」が該当																													
<small>JSICは平成5年10月改訂を使用</small>																														
客体の選定方法等	使用名簿	平成13年事業所・企業統計調査 調査区別 国・地方公共団体事業所漢字リストテープ																												
	選定方法	無作為抽出																												
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																												
	抽出数	5,600事業所																												
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																													
調査時期	平成18年1月																													

### 3 有効回答数(率)

2,821(50.4%)【前回:2,970(53.0%)】

本調査における産業区分	常用雇用者規模(従業員数)			計
	5-29人	30-99人	100人以上	
農・林・漁業	100	63	31	194
鉱業	108	64	15	187
建設業	72	85	61	218
製造業	61	75	95	231
電気・ガス・熱供給・水道業	72	74	72	218
運輸業	81	81	86	248
卸売・小売業	77	87	85	249
飲食店	76	66	56	198
金融業	89	51	106	246
保険業	70	53	61	184
不動産業	84	70	61	215
サービス業	80	76	77	233
公務	59	68	73	200
計	1029	913	879	2,821

#### 4 集計結果の留意事項

##### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配意した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成 13 年事業所・企業統計調査 調査結果 第 2 表」及び「平成 17 年通信利用動向調査(事業所)」の有効回答(合計 2,821)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

##### 【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業員数)		
	5-29人	30-99人	100人以上
農・林・漁業	0.76	0.13	0.03
鉱業	0.01	0.02	0.00
建設業	1.91	1.27	0.04
製造業	2.69	1.27	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0.08	0.08	0.01
運輸業	1.50	1.28	0.06
卸売・小売業	5.46	4.00	0.14
飲食店	1.68	1.41	0.00
金融業	0.50	0.43	0.03
保険業	0.31	0.34	0.02
不動産業	0.14	0.13	0.01
サービス業	7.61	5.53	0.38
公務	0.27	0.26	0.08

##### (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

# 通信利用動向調査報告書 事業所編

## 目次

### 第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移.....	1
2 機器別保有率	
携帯電話.....	2
PHS.....	3
携帯情報端末(PDA).....	4
無線呼出し用の携帯受信端末.....	5
パソコン.....	6
FAX.....	7

### 第2章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝.....	8
2 定期的な情報の提供.....	9
3 請求や利用明細の通知.....	10
4 証拠書類(領収書など)の送付.....	11
5 会社案内、人材募集.....	12
6 意見や応募の受付.....	13
7 申込や届出の受付.....	14
8 アンケート調査.....	15

### 第3章 インターネットの利用状況

1 インターネットの利用率の動向.....	16
2 インターネットの接続形態.....	18
3 インターネット接続回線の最大通信速度.....	19
4 インターネットの利用用途.....	20

### 第4章 情報通信ネットワークの安全対策

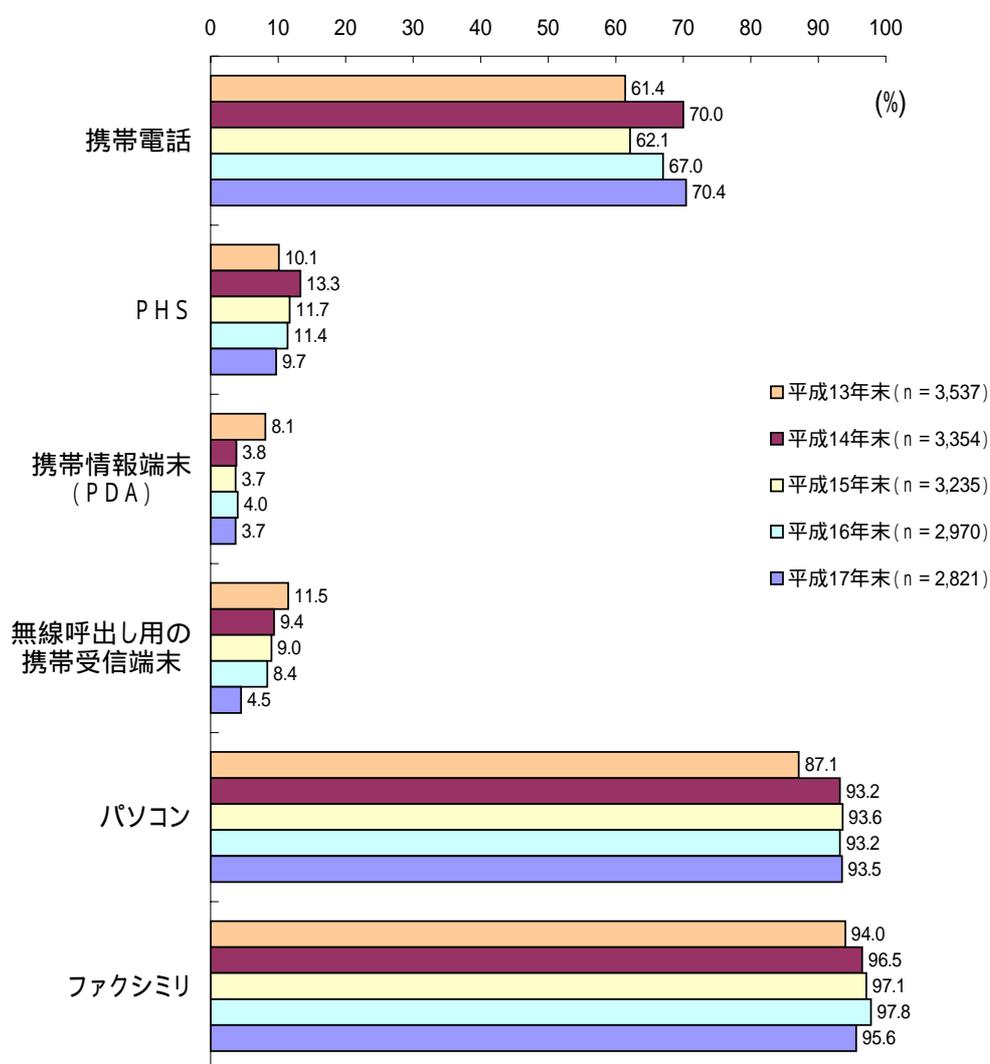
1 過去1年間の被害.....	22
2 過去1年間のコンピュータウイルス発見頻度と感染回数.....	24
3 セキュリティ対策.....	25

# 第1章 情報通信機器の保有状況

## 1 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、携帯電話が70.4%（前年差+3.4ポイント、以下同様）、PHSが9.7%（-1.7ポイント）、携帯情報端末（PDA）が3.7%（-0.3ポイント）、無線呼出し用の携帯受信端末が4.5%（-3.9ポイント）、パソコンが93.5%（+0.3ポイント）、ファクシミリが95.6%（-2.2ポイント）となっている。携帯電話とパソコンの保有率は、前年より増加しているが、それ以外の機器は前年より減少となった（図表1-1参照）。

図表1-1 情報通信機器の保有率の推移

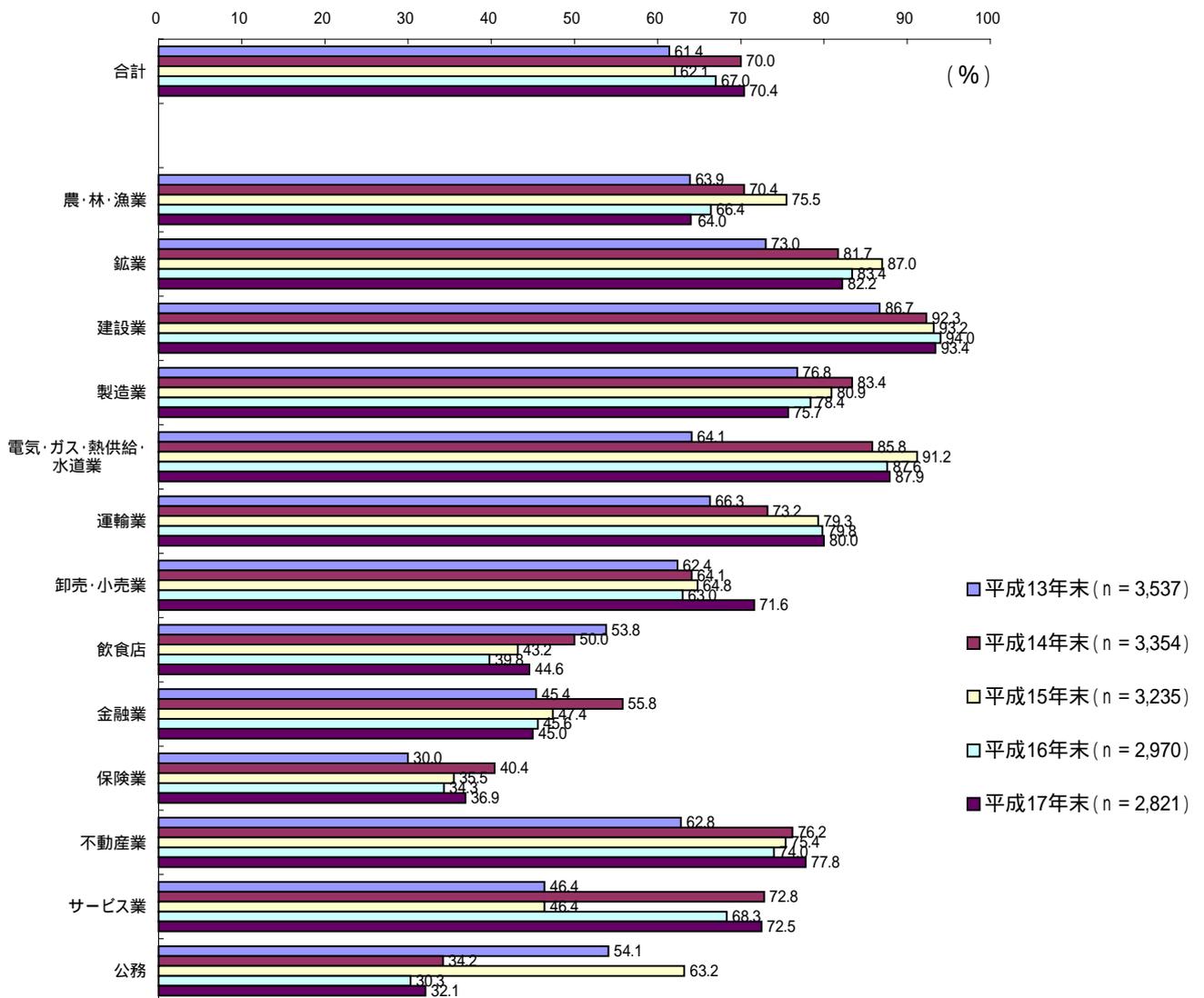


## 2 機器別保有率

### 携帯電話

携帯電話の保有率は全体で70.4%であり、昨年と比較して3.4ポイント増加した。保有率が増加した産業としては、卸売・小売業(+8.6ポイント)、飲食店(+4.8ポイント)、サービス業(+4.2ポイント)となっている。また、保有率が減少した産業は、製造業(-2.7ポイント)、農・林・漁業(-2.4ポイント)、鉱業(-1.2ポイント)等となっている(図表1-2参照)。

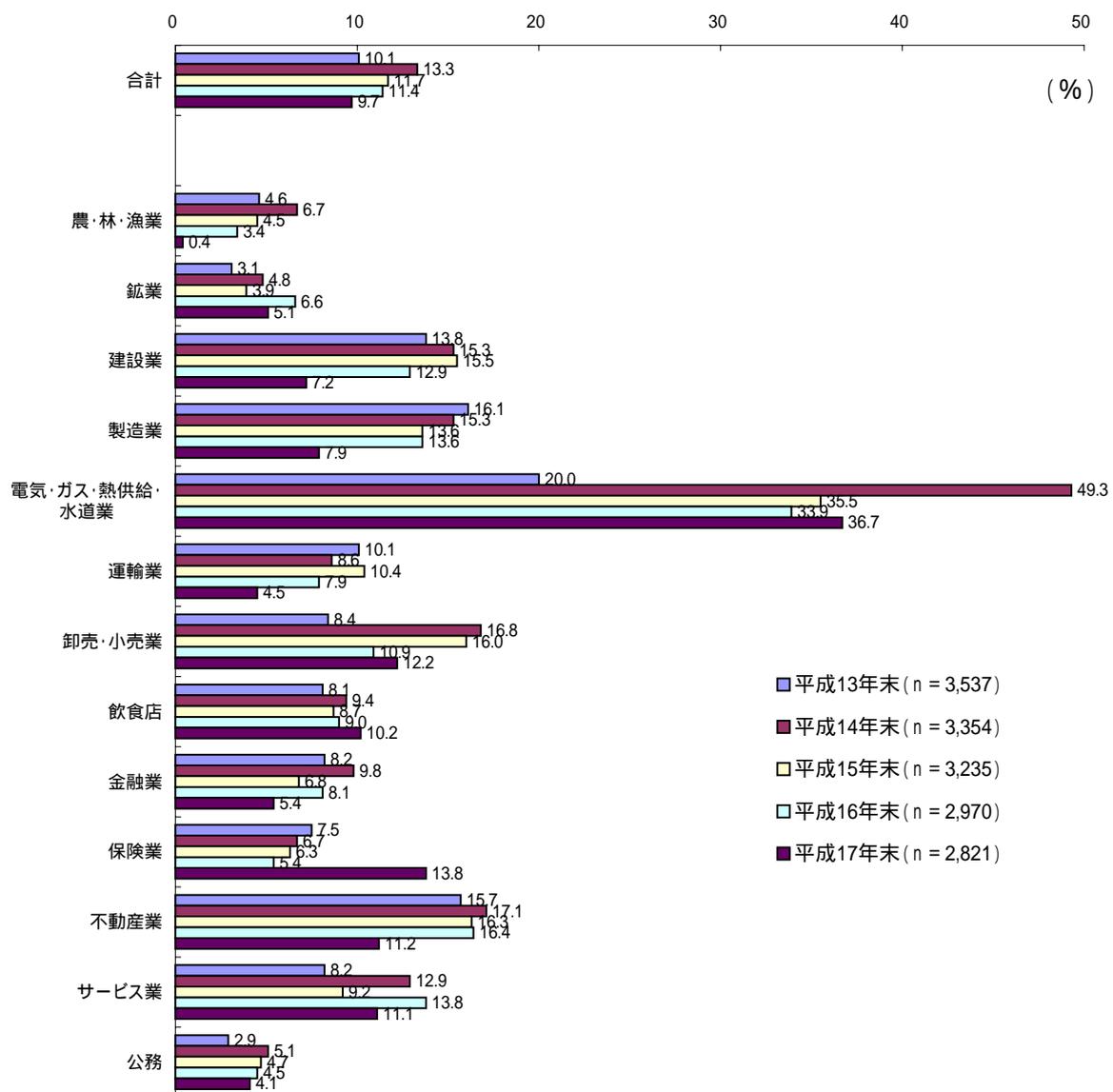
図表1-2 携帯電話保有率の推移



PHS

PHSの保有率は全体で9.7%であり、昨年より1.7ポイント減少した。保有率が減少した産業としては、建設業(-5.7ポイント)、製造業(-5.7ポイント)、不動産業(-5.2ポイント)、運輸業(-3.4ポイント)等である。一方、保有率が増加した産業としては、保険業(+8.4ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(+2.8ポイント)等である(図表1-3参照)。

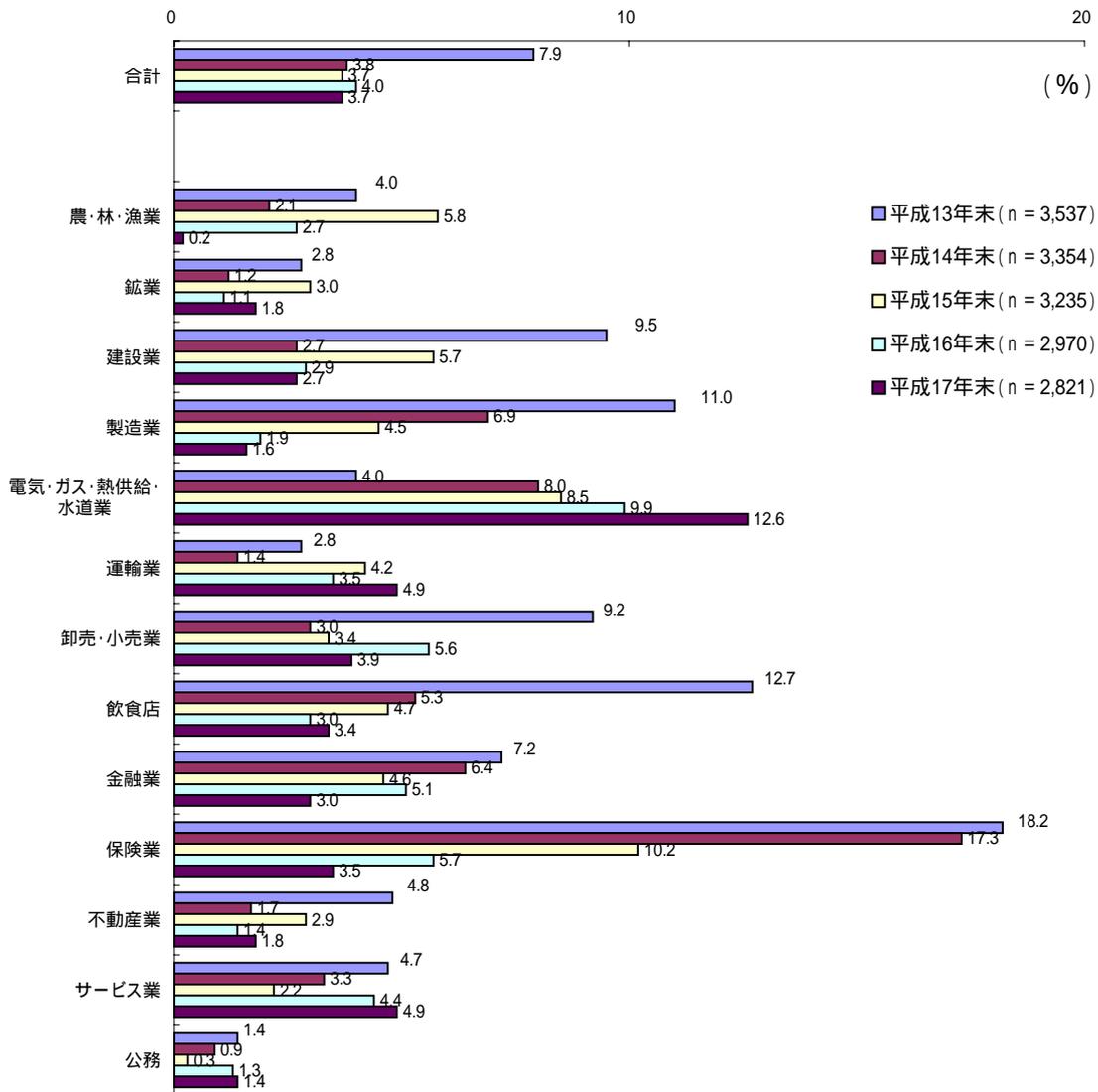
図表1-3 PHS保有率の推移



携帯情報端末(PDA)

携帯情報端末(PDA)の保有率は昨年より0.3ポイント減少して全体で3.7%であった。昨年より減少した産業は、農・林・漁業(-2.5ポイント)、保険業(-2.2ポイント)、金融業(-2.1ポイント)等となっている。また、増加した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(+2.7ポイント)、運輸業(+1.4ポイント)等である(図表1-4参照)。

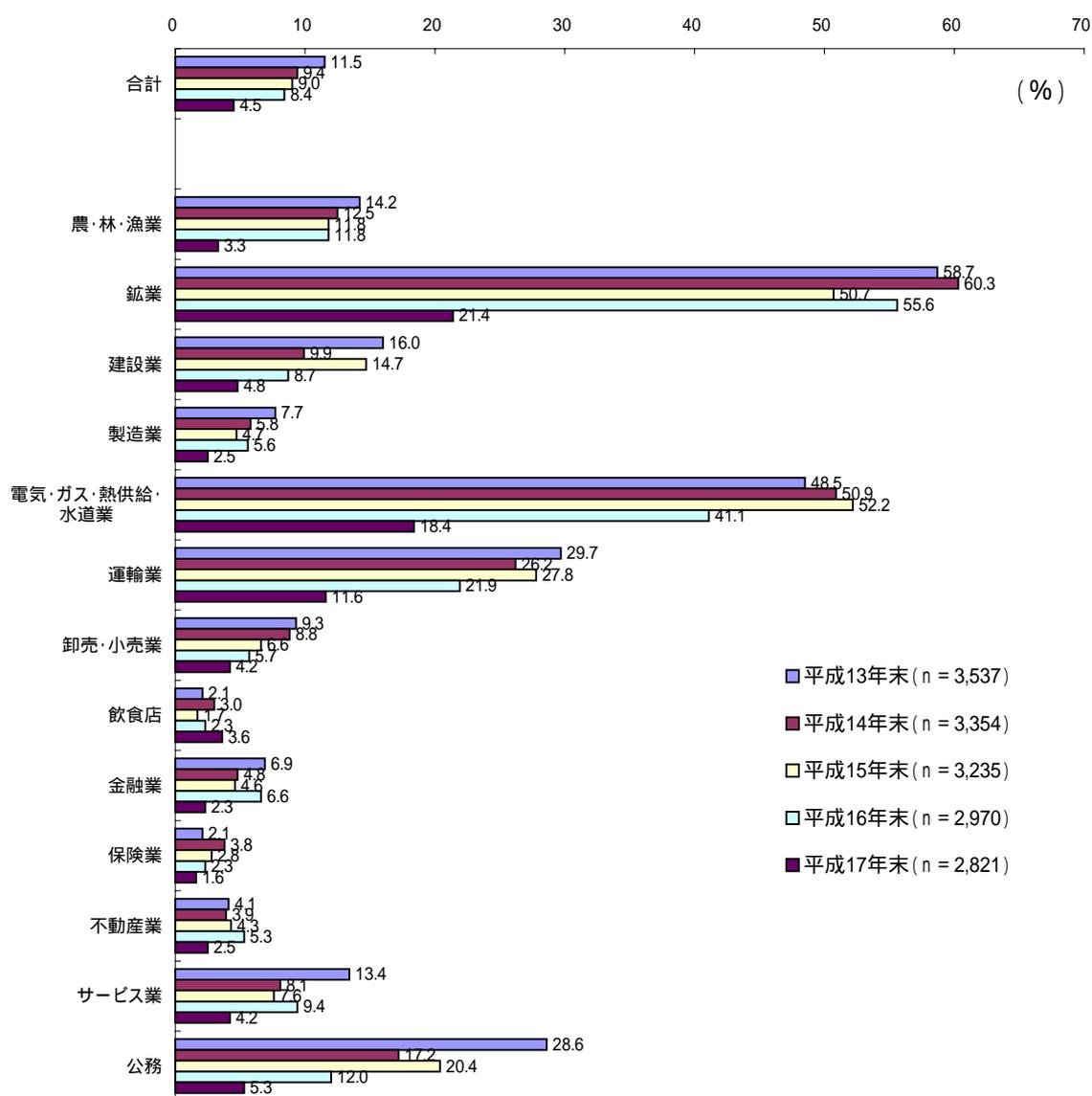
図表1-4 携帯情報端末(PDA)保有率の推移



## 無線呼出し用の携帯受信端末

無線呼出し用の携帯受信端末の保有率は昨年より 3.9 ポイント減少して全体で 4.5%であり、一貫してその保有率は低下している。昨年より減少した産業は、鉱業（- 34.2 ポイント）電気・ガス・熱供給・水道業（- 22.7 ポイント）運輸業（- 10.3 ポイント）等であり、増加した産業は、飲食店（+ 1.3 ポイント）である（図表 1 - 5 参照）。

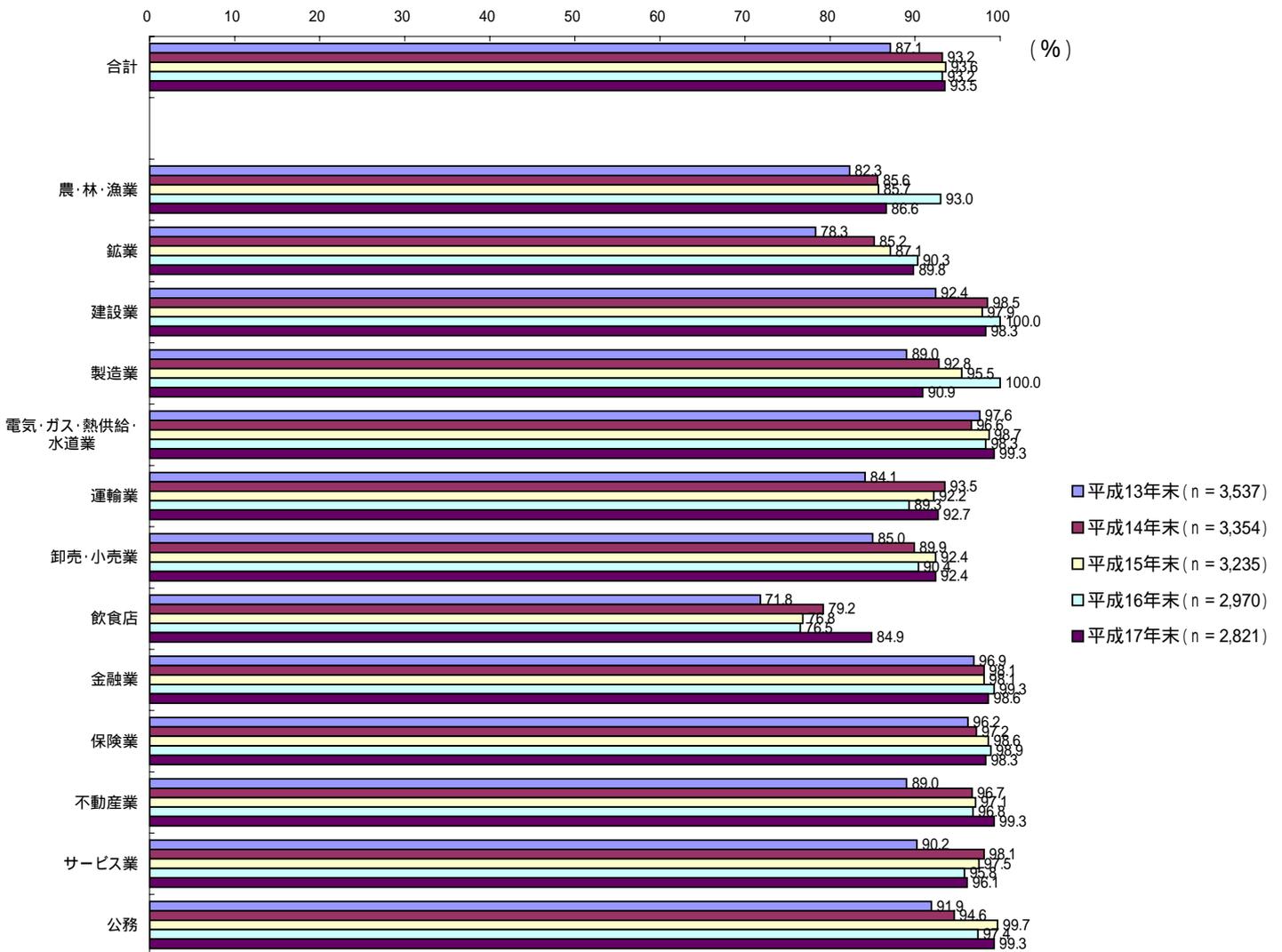
図表 1 - 5 無線呼出し用の携帯受信端末の保有率の推移



## パソコン

パソコンの保有率は全体で 93.5% であり、昨年より 0.3 ポイントの増加となっている。最も保有率が低いのは飲食店の 84.9% であるが、昨年と比較して 8.4 ポイントの大幅増加となっている。また、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、公務、金融業が高い保有率になっている（図表 1-6 参照）。

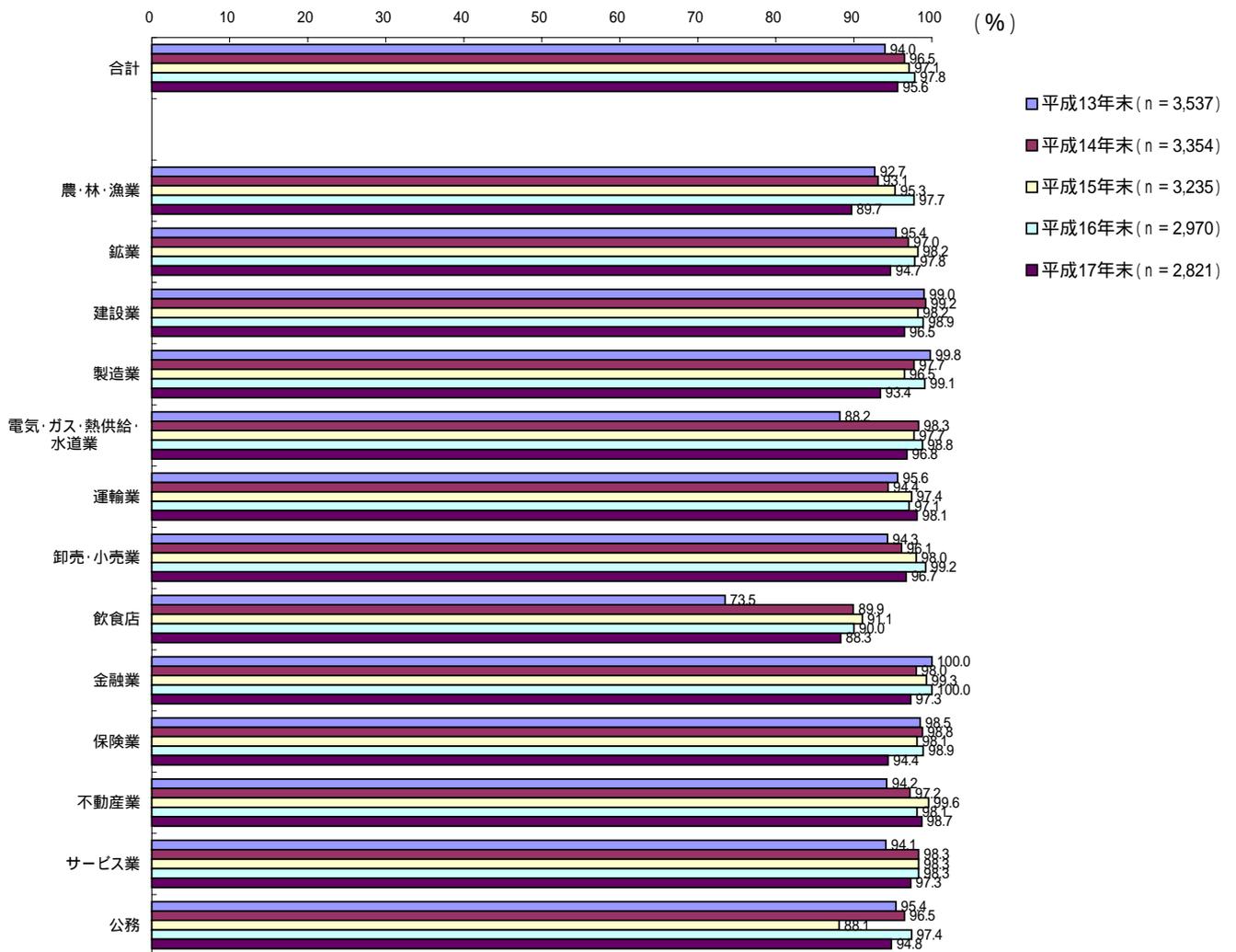
図表 1-6 パソコン保有率の推移



## FAX

FAXの保有率は全体で95.6%であり、昨年と比較して2.2ポイント減少したものの高い水準を維持している。保有率が減少した産業は、農・林・漁業（-8.0ポイント）、製造業（-5.7ポイント）、保険業（-4.5ポイント）等となっている（図表1-7参照）。

図表1-7 FAX保有率の推移

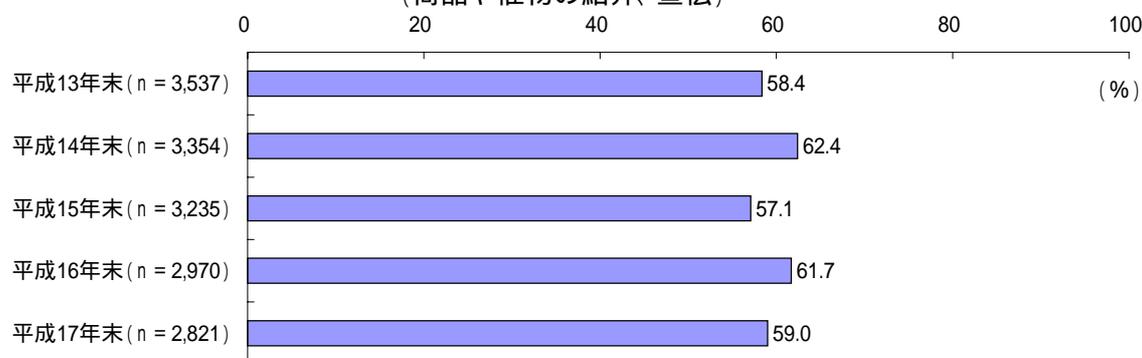


## 第2章 通信メディアの利用状況

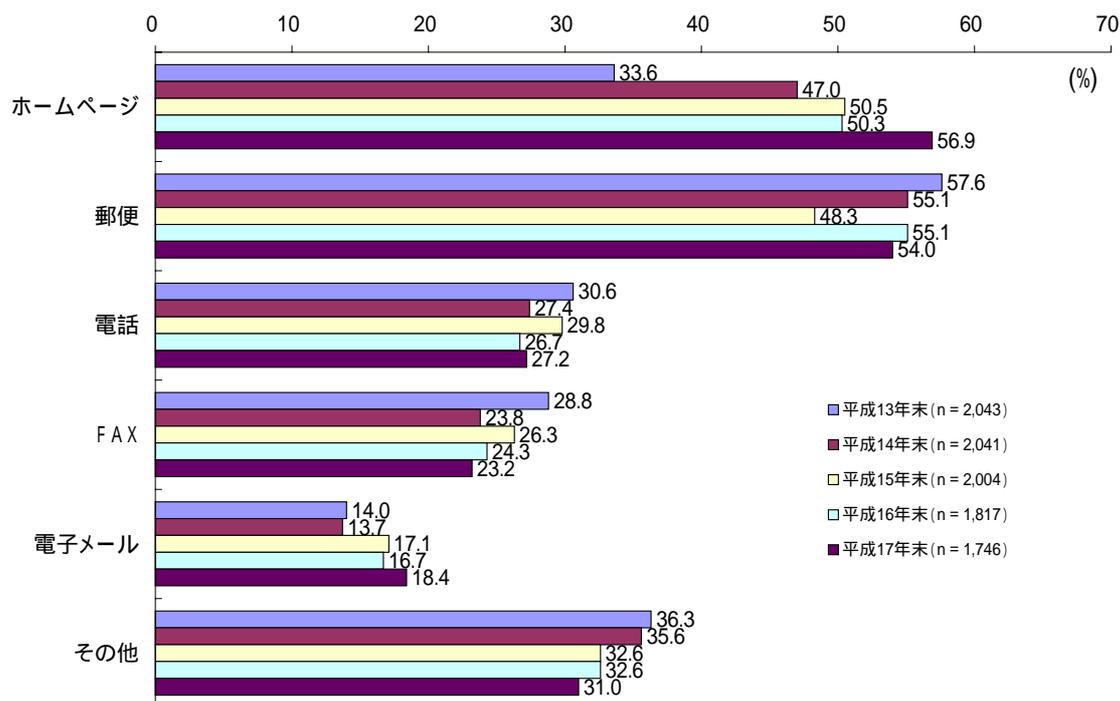
### 1 商品や催物の紹介、宣伝

商品や催物の紹介、宣伝に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より2.7ポイント減少して59.0%となった(図表2-1参照)。そのうち、最も多く利用されているメディアはホームページである。その割合は6.6ポイント増加して56.9%である。次に多く利用されているのは郵便であり、その割合は1.1ポイント減少して54.0%となった(図表2-2参照)。

図表2-1 通信メディア利用率  
(商品や催物の紹介、宣伝)



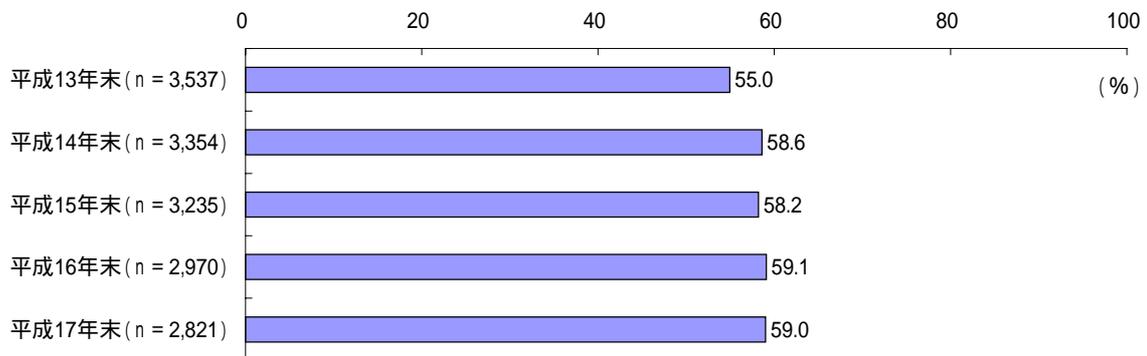
図表2-2 メディア別の利用状況(複数回答)  
(商品や催物の紹介、宣伝)



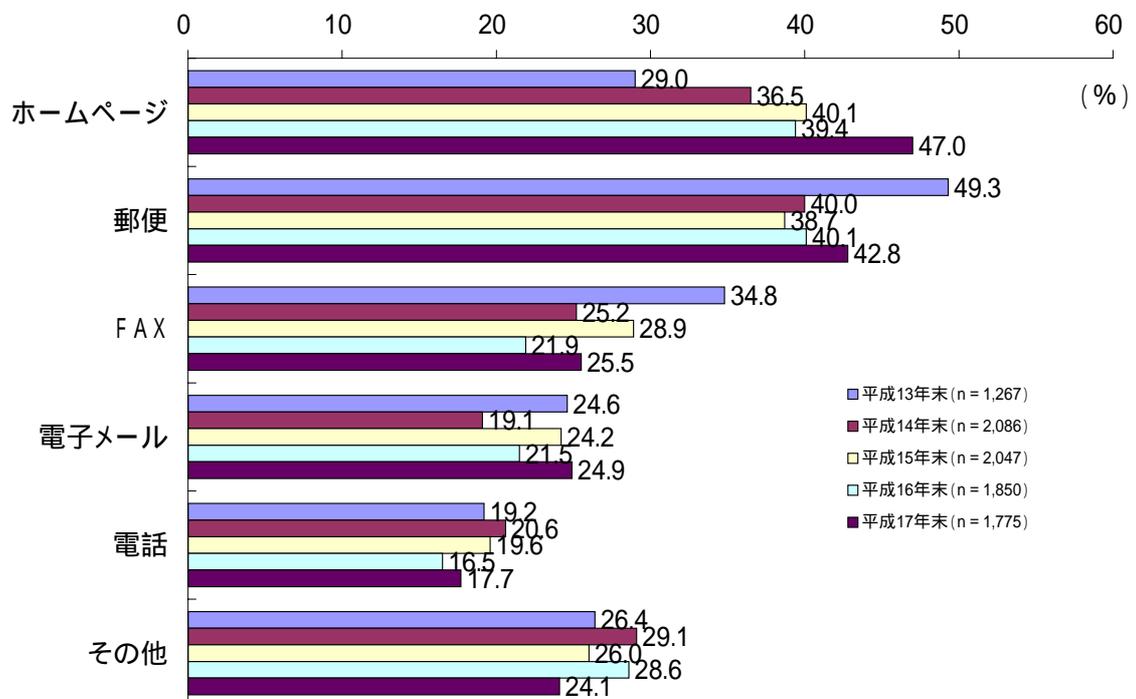
## 2 定期的な情報の提供

定期的な情報の提供に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より 0.1 ポイント減少して 59.0%となった（図表 2 - 3 参照）。最も多く利用されているメディアはホームページである。その割合は 7.6 ポイント増加して 47.0%であった。次に多く利用されている郵便は、昨年より 2.7 ポイント増加して 42.8%となった。また、F A X、電子メール、電話の利用率が昨年より増加している（図表 2 - 4 参照）。

図表 2 - 3 通信メディア利用率  
（定期的な情報の提供）



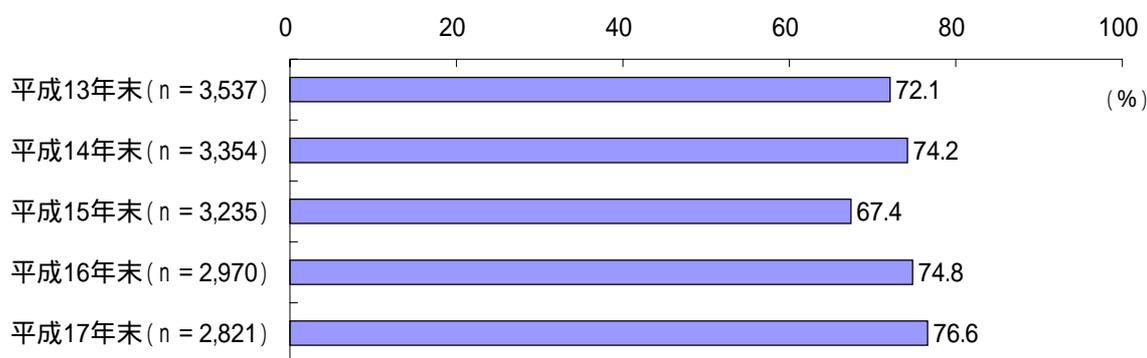
図表 2 - 4 メディア別の利用状況 (複数回答)  
（定期的な情報の提供）



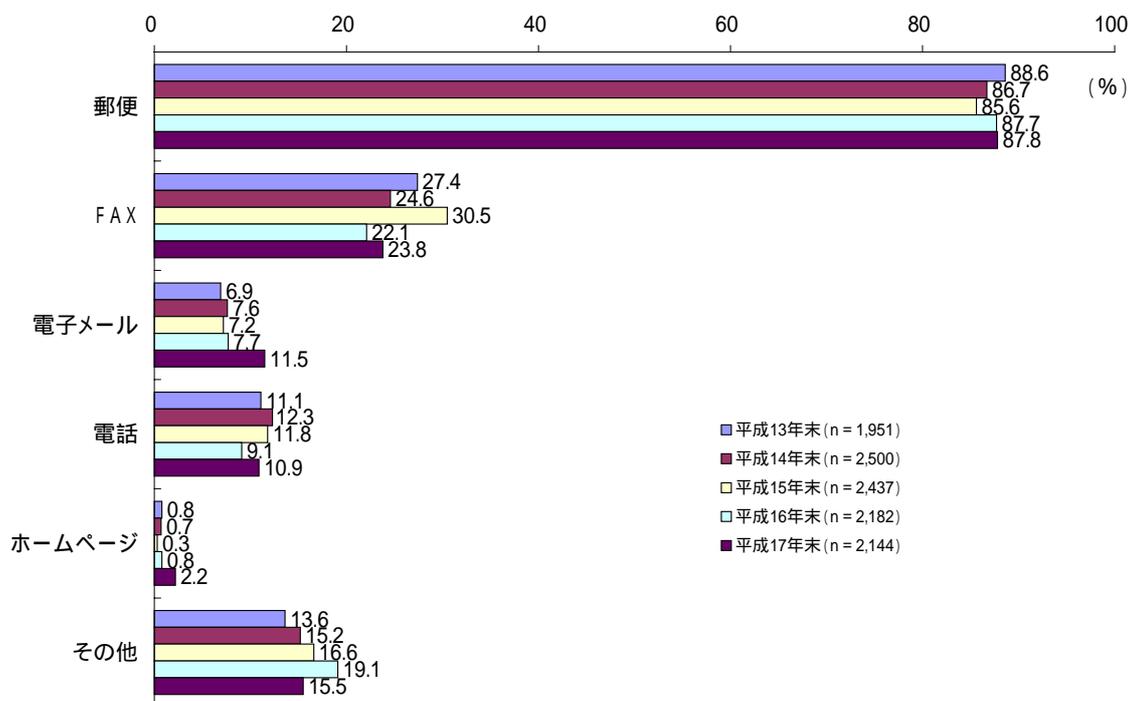
### 3 請求や利用明細の通知

請求や利用明細の通知に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年よりも1.8ポイント増加して76.6%となった(図表2-5参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は0.1ポイント増加して87.8%である。今のところ、郵便と他のメディアとの差は大きいですが、電子メールが3.8ポイント増加して11.5%となり調査開始以降初めて2桁の利用率となった。今後の動向が注目される(図表2-6参照)。

図表2-5 通信メディア利用率  
(請求や利用明細の通知)



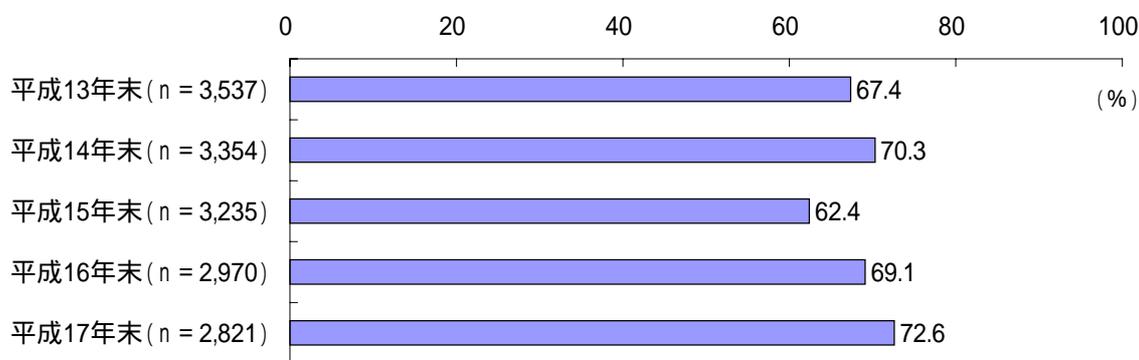
図表2-6 メディア別の利用状況(複数回答)  
(請求や利用明細の通知)



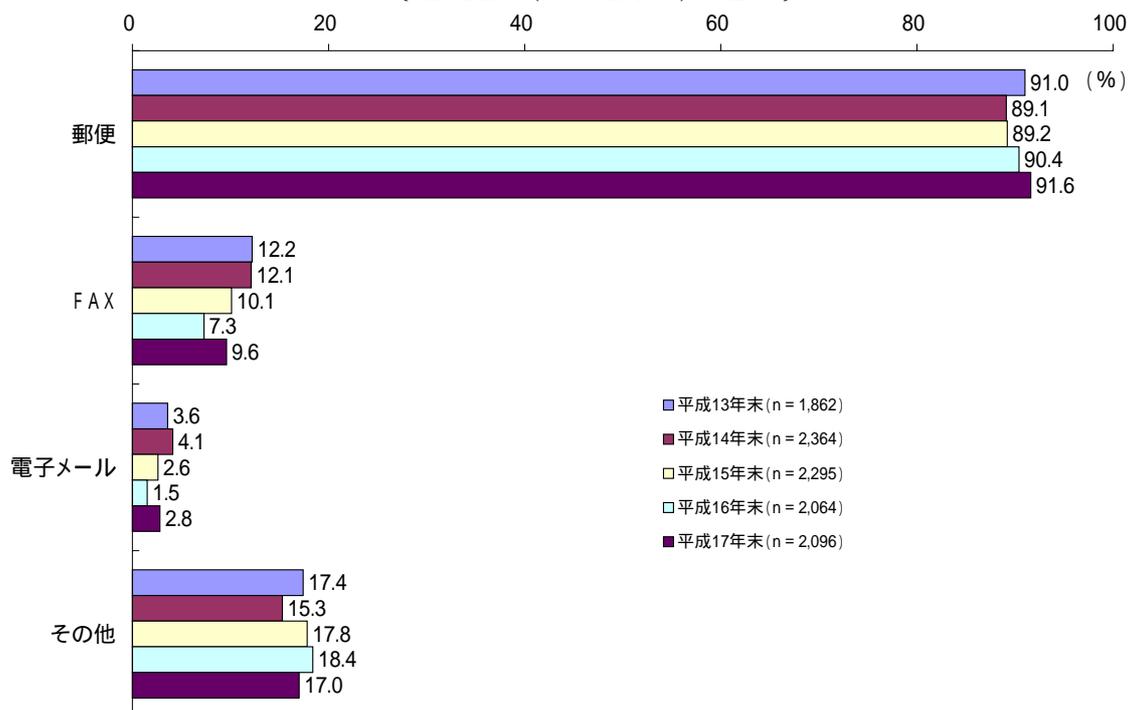
#### 4 証拠書類(領収書など)の送付

証拠書類(領収書など)の送付に何らかのメディアを利用する事業所の割合は、昨年より3.5ポイント増加して72.6%となった(図表2-7参照)。最も利用されているメディアは郵便であり、その割合は1.2ポイント増加して91.6%となった。また、FAX、電子メールの利用率も増加している。請求や利用明細の通知と同様に、現在のところ郵便と他のメディアとの差は大きいが、今後インターネット上での認証技術の向上やその周知により電子メール等の利用割合の増加が期待される(図表2-8参照)。

図表2-7 通信メディア利用率  
(証拠書類(領収書など)の送付)



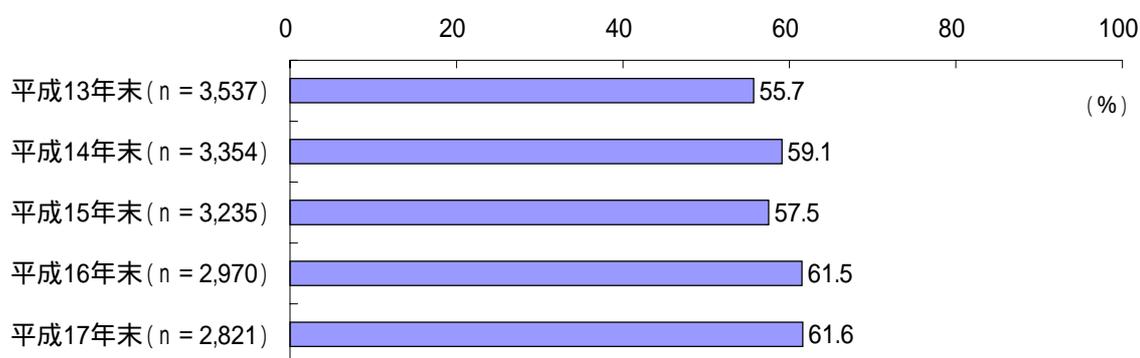
図表2-8 メディア別の利用状況(複数回答)  
(証拠書類(領収書など)の送付)



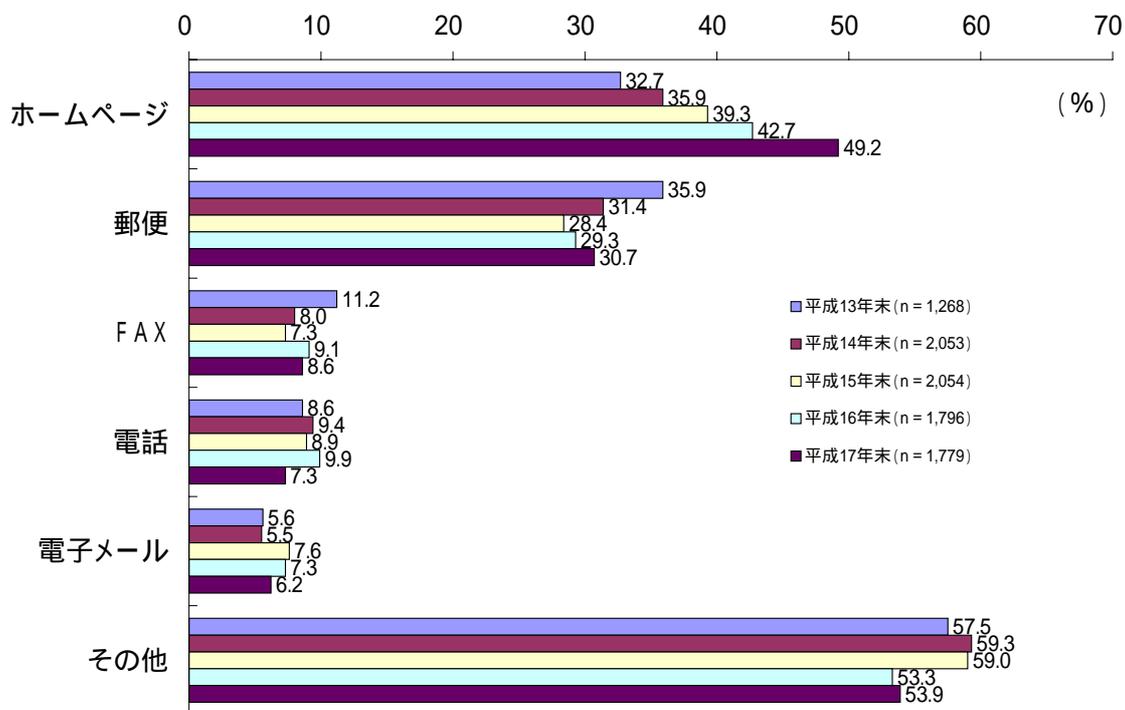
## 5 会社案内、人材募集

会社案内、人材募集に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年より 0.1 ポイント増加して 61.6%となった(図表 2 - 9 参照)。利用メディアとしては、その他が最も多い(新聞、雑誌等のメディアが考えられる)が、ホームページの利用率が昨年より 6.5 ポイント増加して 49.2%となり、その他のメディアとの差が縮まりつつあることが分かる(図表 2 - 10 参照)。

図表 2 - 9 通信メディア利用率  
(会社案内、人材募集)



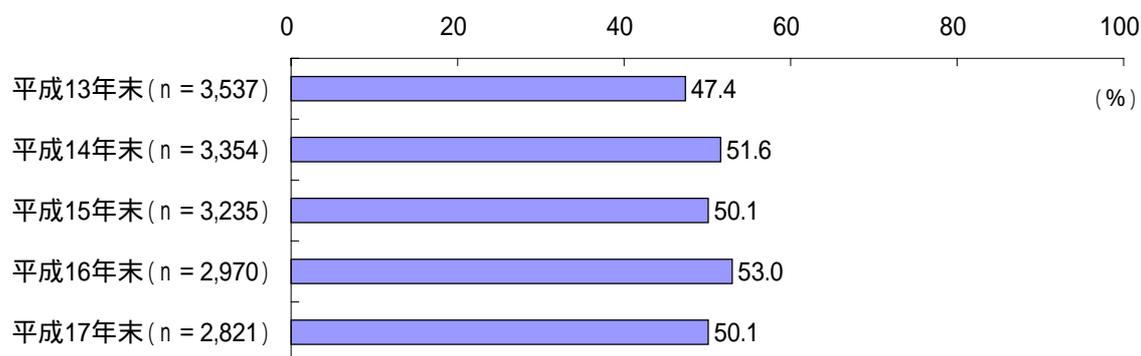
図表 2 - 10 メディア別の利用状況(複数回答)  
(会社案内、人材募集)



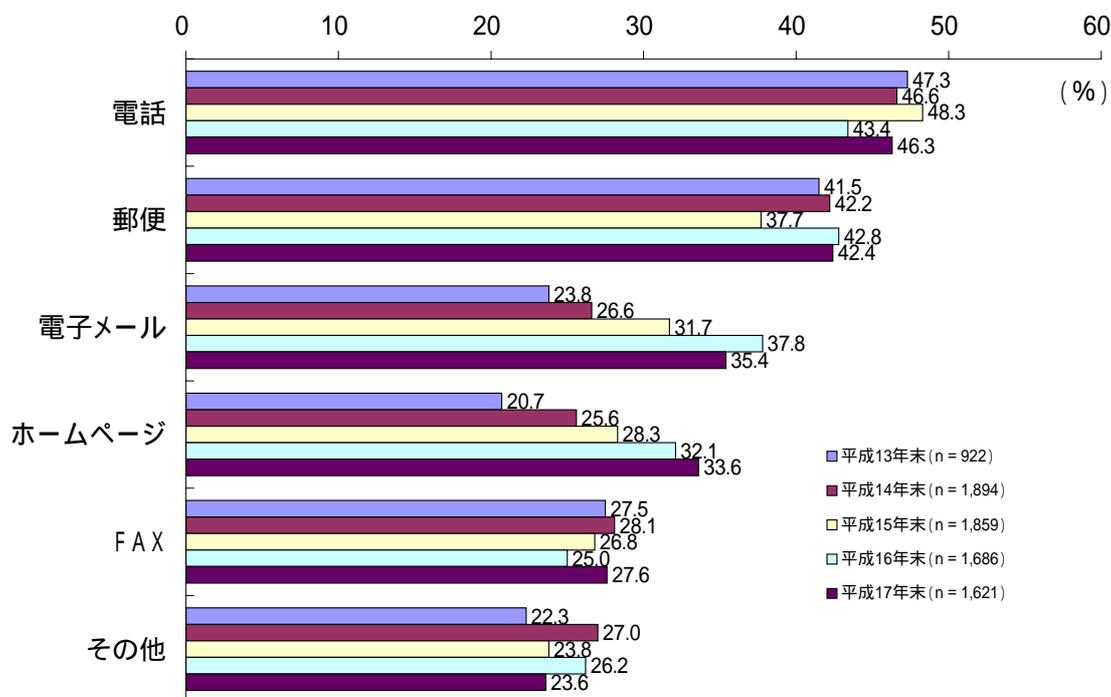
## 6 意見や応募の受付

意見や応募の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 2.9 ポイント減少して 50.1%である（図表 2 - 11 参照）。メディア別の利用状況を利用の多い順に見ると、電話、郵便、電子メール等であり、その利用率は 46.3%、42.4%、35.4%等である（図表 2 - 12 参照）。

図表 2 - 11 通信メディア利用率  
（意見や応募の受付）



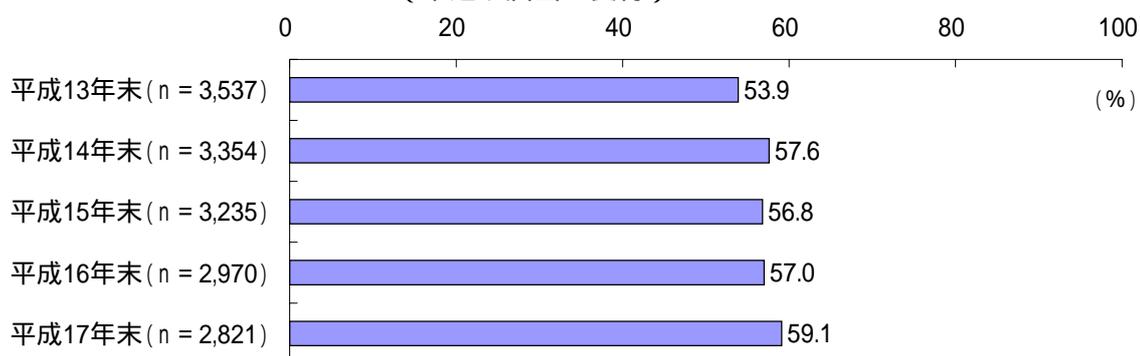
図表 2 - 12 メディア別の利用状況 (複数回答)  
（意見や応募の受付）



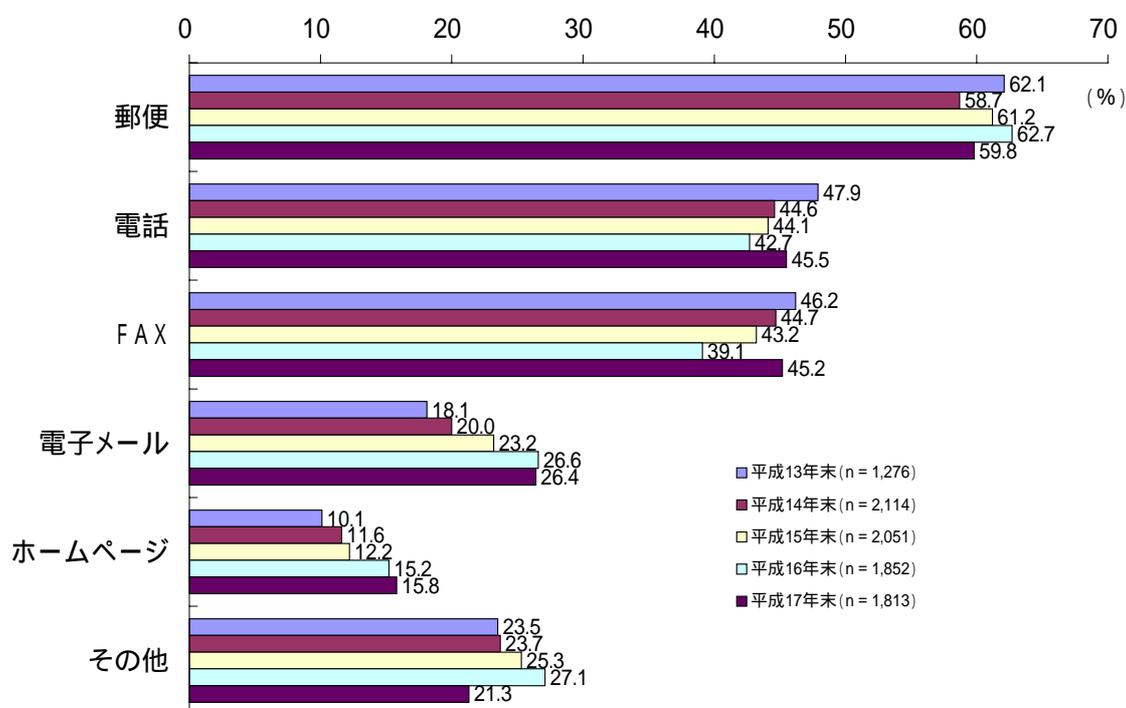
## 7 申込や届出の受付

申込や届出の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 2.1 ポイント増加して 59.1%となった(図表 2 - 13 参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は 2.9 ポイント減少して 59.8%である。電話、FAX、ホームページは昨年より増加しており、それぞれ 45.5%、45.2%、15.8%となっている(図表 2 - 14 参照)。

図表 2 - 13 通信メディア利用率  
(申込や届出の受付)



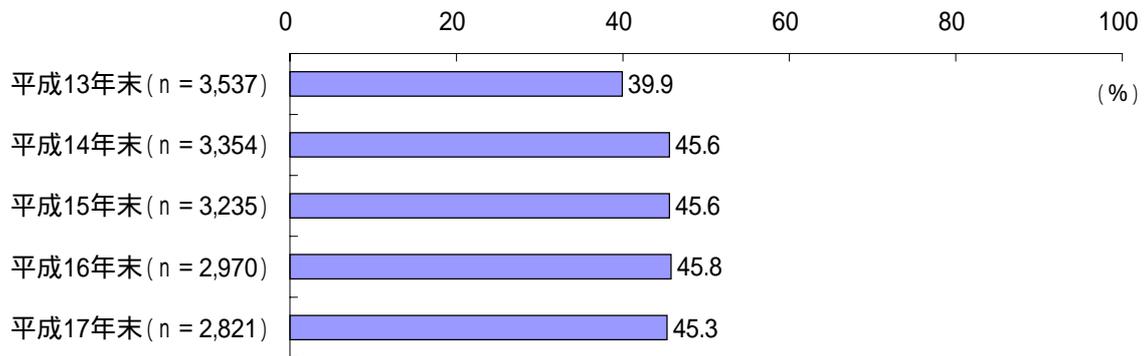
図表 2 - 14 メディア別の利用状況(複数回答)  
(申込や届出の受付)



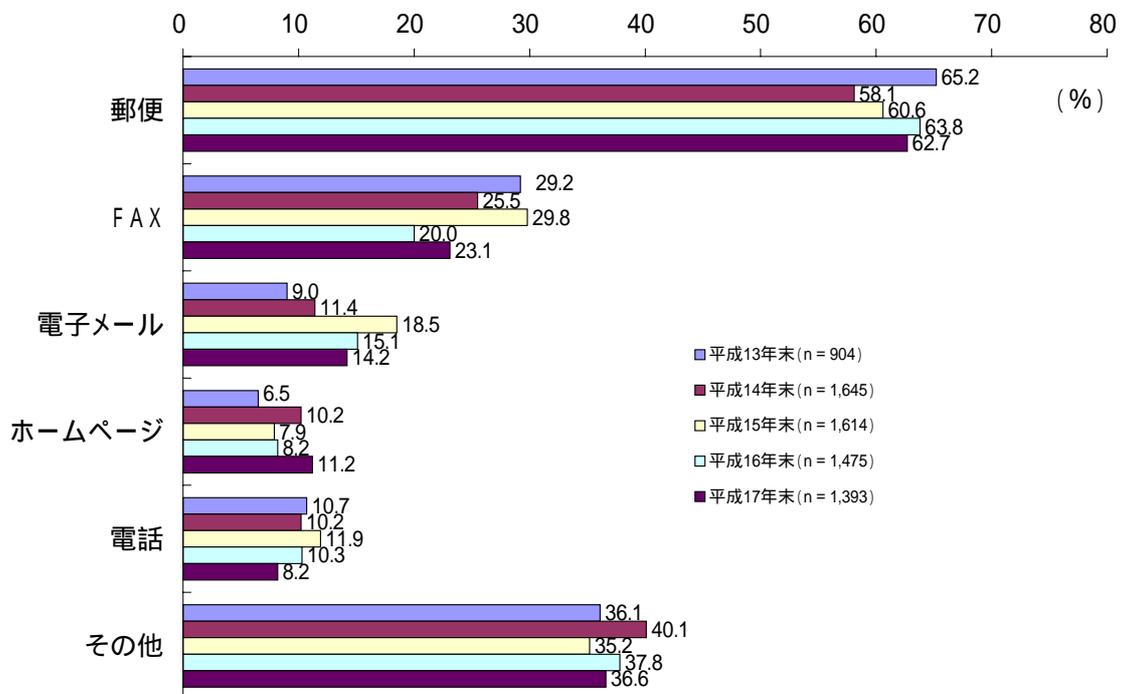
## 8 アンケート調査

アンケート調査に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より0.5ポイント減少して45.3%となった(図表2-15参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その利用率は62.7%である。また、FAX、ホームページでは各々、3.1ポイント、3.0ポイント増加して23.1%、11.2%となっている(図表2-16参照)。

図表2-15 通信メディア利用率  
(アンケート調査)



図表2-16 メディア別の利用状況(複数回答)  
(アンケート調査)



### 第3章 インターネットの利用状況

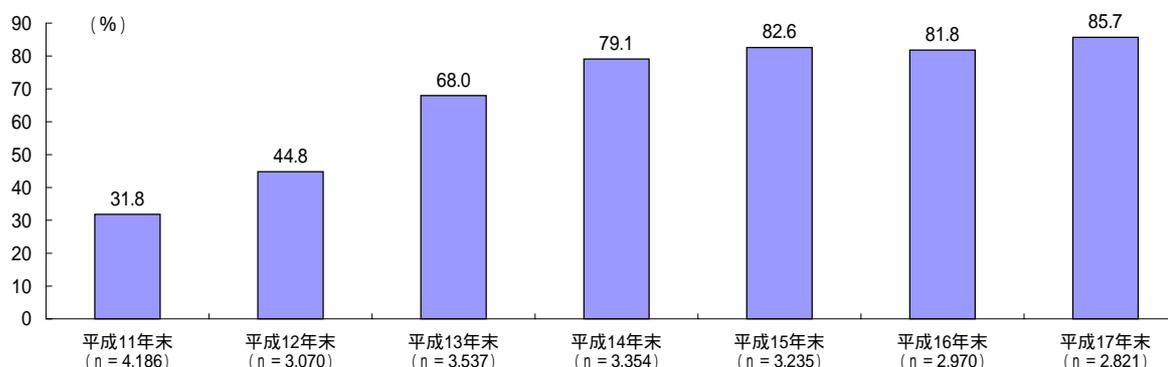
#### 1 インターネットの利用率の動向

インターネットの利用率は昨年より3.9ポイント増の85.7%となった。依然として、8割を超える事業所がインターネットを利用していることが分かる。また、利用意向を見ると「利用していないが、今後利用する予定がある」が3.8%あり、潜在的な利用率は9割弱と推測され18年以降においてもインターネットを利用する事業所の割合は増加することが期待される（図表3-1、図表3-2参照）。

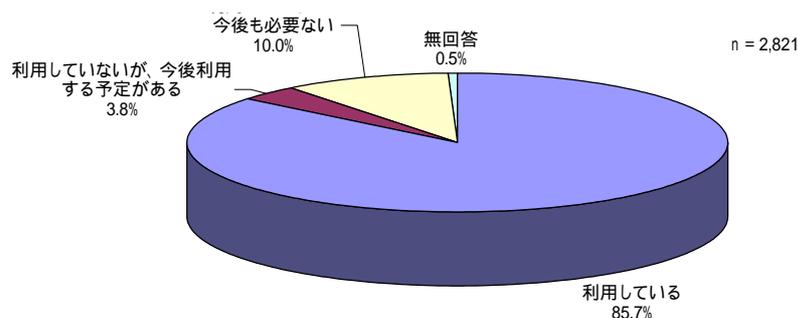
産業別の利用率を見ると、利用率の高い産業は、不動産業（96.9%）、建設業（95.7%）、公務（95.5%）、電気・ガス・熱供給・水道業（94.7%）等である。一方、利用率の低い産業は、農・林・漁業（77.1%）、飲食店（78.8%）等となっているが、飲食店は昨年より18.7ポイントと大幅増加になっている（図表3-3参照）。

従業員規模別の利用率を見ると、100人以上の事業所では昨年よりも3.6ポイント増加して97.7%、30～99人の事業所では4.0ポイント増加して94.0%、5～29人の事業所では3.9ポイント増加して79.7%となっている。（図表3-4参照）。

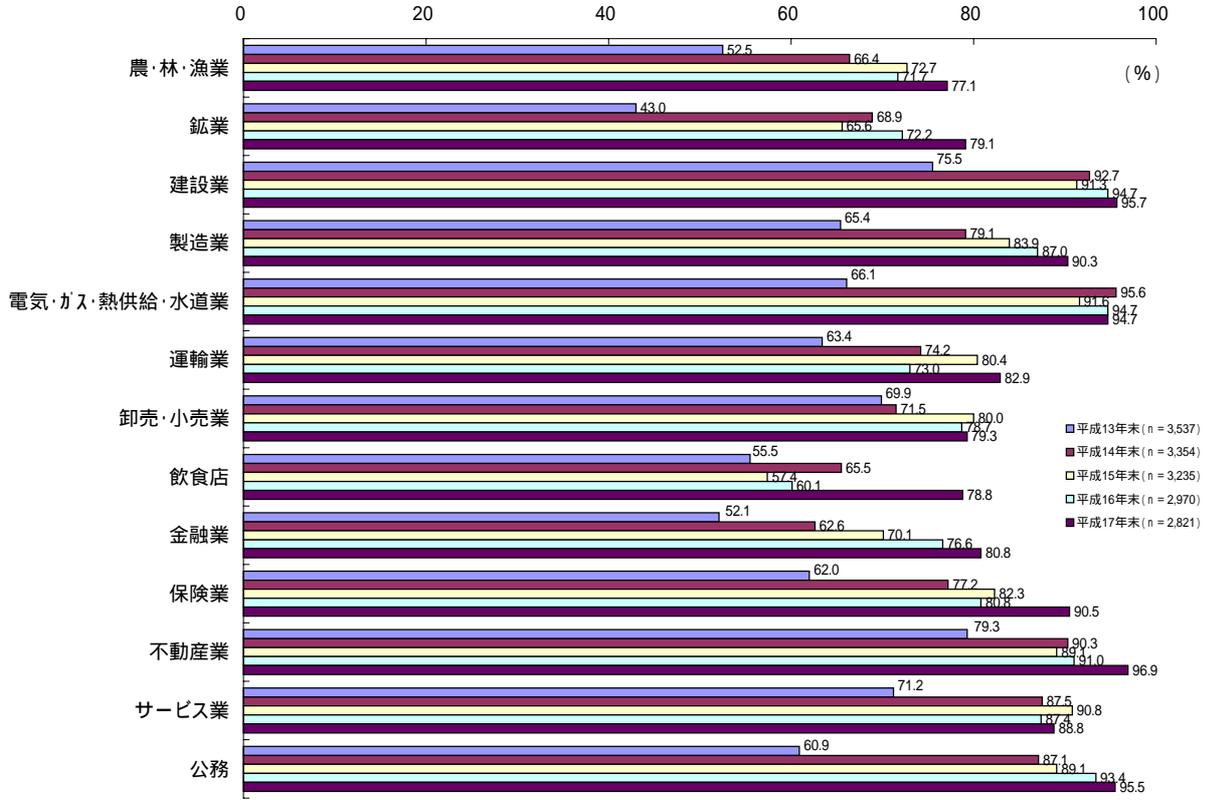
図表3-1 インターネット利用率の推移



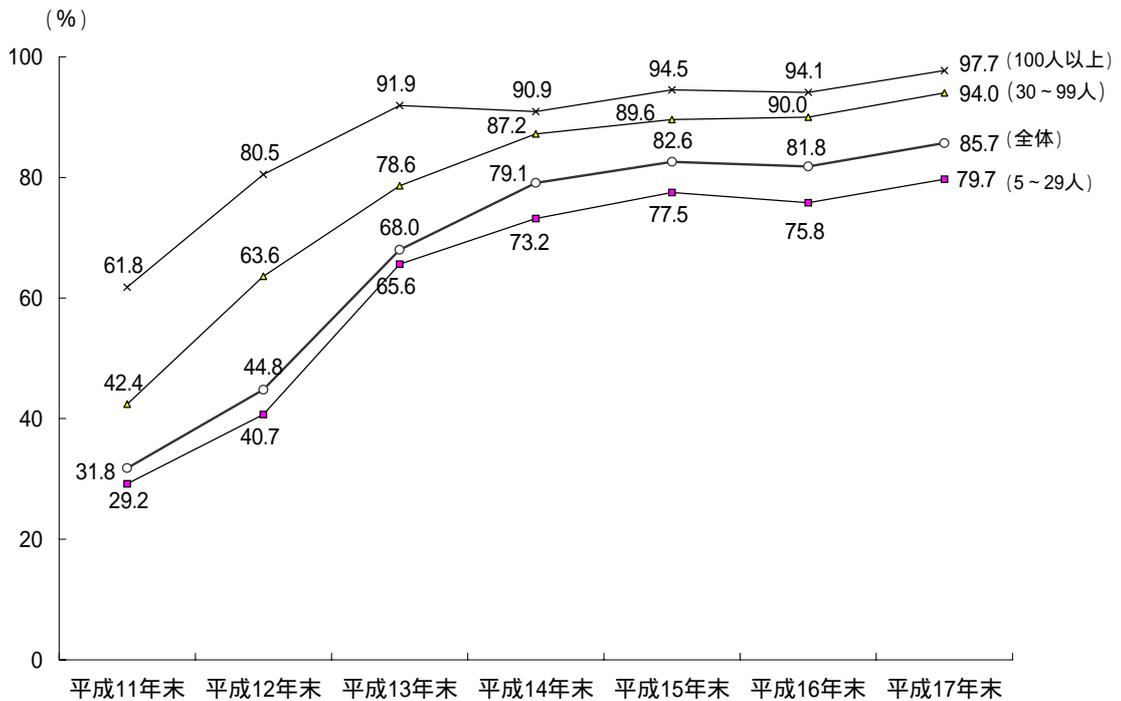
図表3-2 インターネット利用と利用意向



図表 3 - 3 産業別インターネット利用率の推移



図表 3 - 4 従業者規模別インターネット利用率の推移

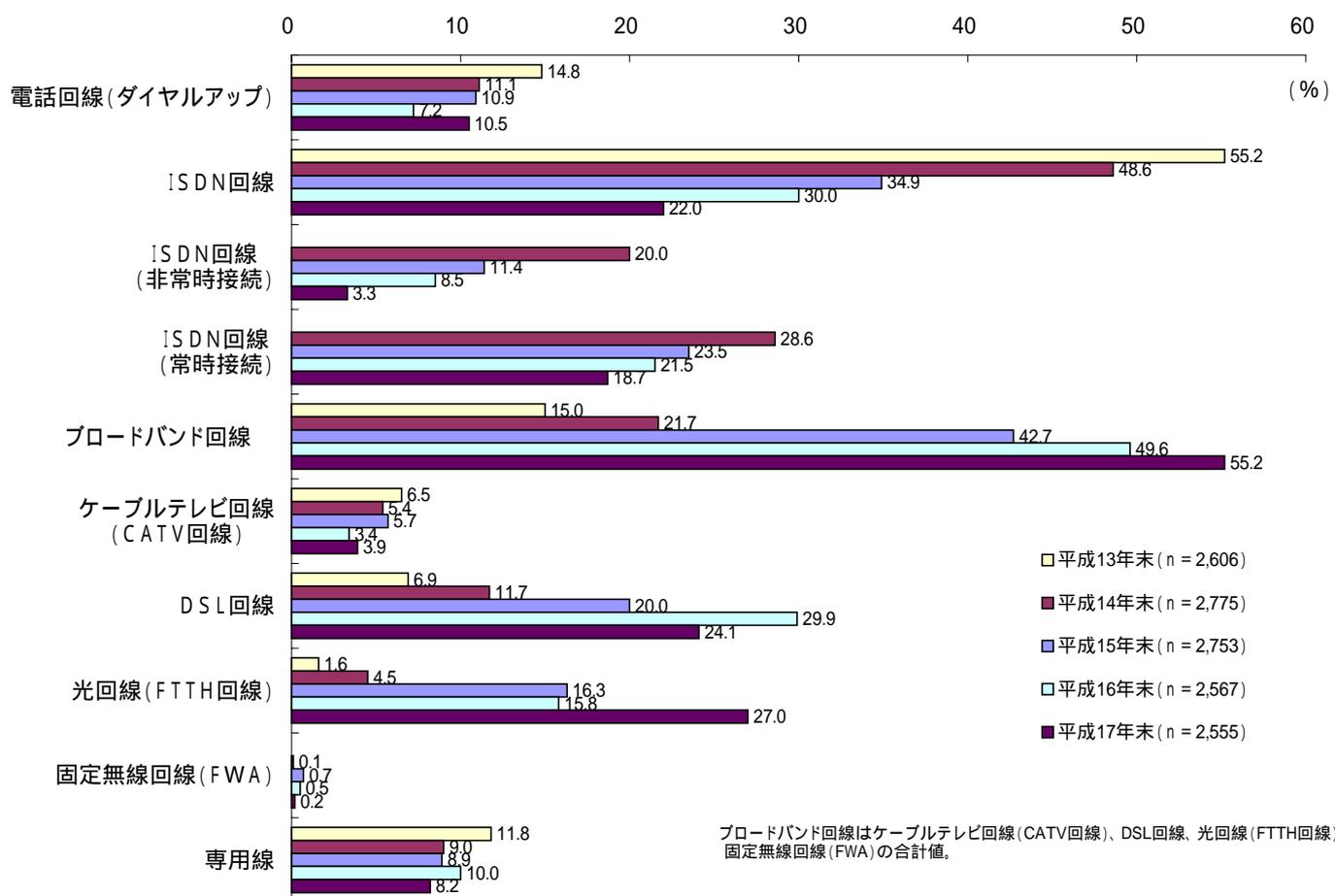


## 2 インターネットの接続形態

インターネットの接続形態を見ると、利用割合が増加した回線は、電話回線（ダイヤルアップ）が3.3ポイント増加の10.5%、ケーブルテレビ回線（CATV回線）が0.5ポイント増加の3.9%、光回線（FTTH回線）が11.2ポイント増加の27.0%である。一方、利用割合が減少した回線は、ISDN回線が8.0ポイント減少して22.0%、DSL回線が5.8ポイント減少して24.1%、固定無線回線（FWA）が0.3ポイント減少の0.2%、専用線が1.8ポイント減少して8.2%となった。

ブロードバンド回線（ケーブルテレビ回線（CATV回線）、DSL回線、光回線（FTTH回線）、固定無線回線（FWA）の合計）は昨年から5.6ポイント増加の55.2%と調査開始以降初めて5割を超える利用割合となった（図表3-5参照）。

図表3-5 インターネットの接続形態

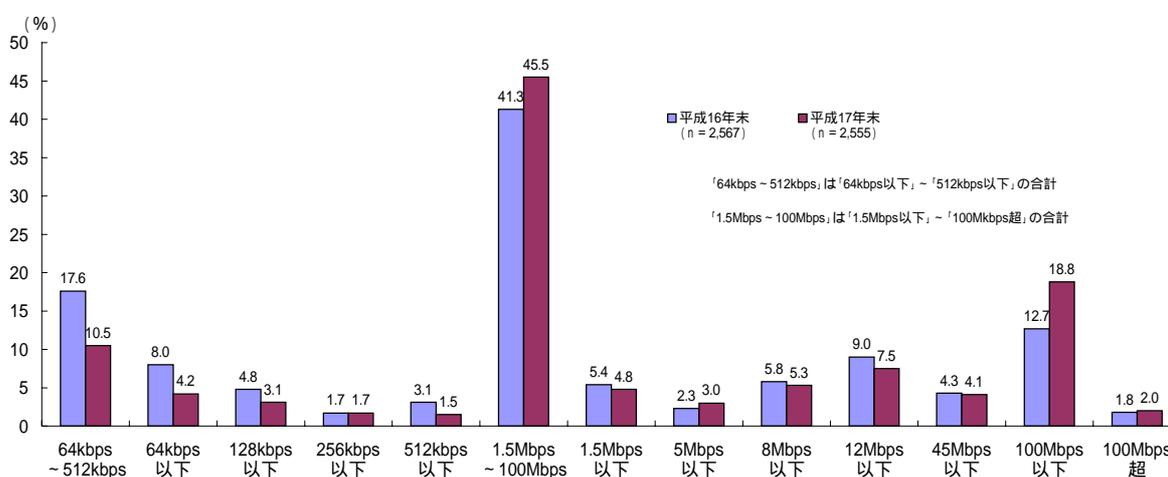


### 3 インターネット接続回線の最大通信速度

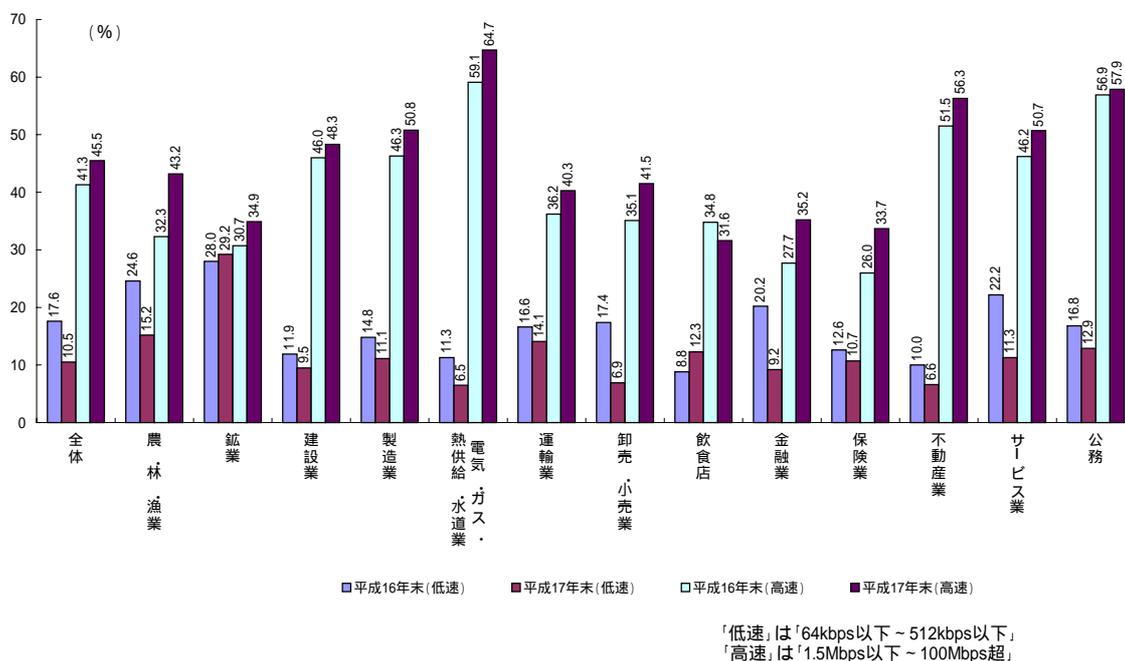
インターネットの最大通信速度を見ると、「64kbps～512kbps」の低速回線を利用している割合が昨年より7.1ポイント減少して10.5%となった。一方、「1.5Mbps～100Mbps」の高速回線を利用している割合は昨年より4.2ポイント増加して45.5%である。特に「100Mbps以下」が6.1ポイントと大幅に増加して18.8%となった（図表3-6参照）。

産業別の低速回線及び高速回線の利用割合を見ると、低速回線が昨年より増加した産業は鉱業のみであり、また高速回線が昨年より減少している産業は飲食店のみであった。大多数の産業では、低速回線から高速回線への移行が進んでいることが分かる（図表3-7参照）。

図表3-6 インターネットの最大通信速度



図表3-7 産業別インターネットの最大通信速度(低速・高速)

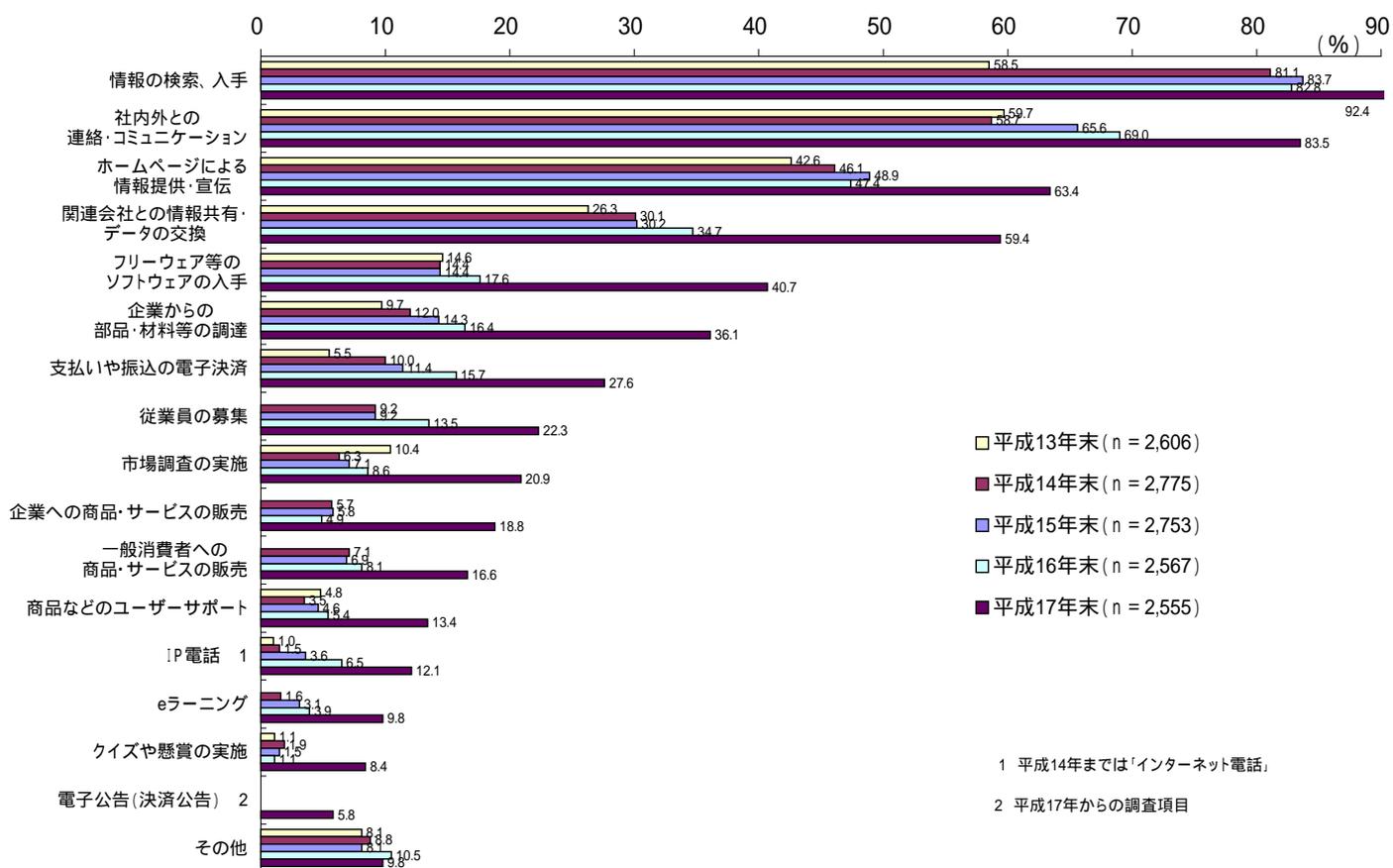


#### 4 インターネットの利用用途

インターネットの利用用途として多いのは、「情報の検索、入手」、「社内外との連絡・コミュニケーション」、「ホームページによる情報提供・宣伝」等である。いずれの項目も昨年より増加しているが、これは本年調査において利用機器（パソコン、携帯電話・携帯情報端末（PDA））ごとに利用項目を訊いているため各利用項目の回答を誘発したためと考えられる（図表3-8参照）。

産業別のインターネットの利用用途を見ると、飲食店と保険業を除く産業で「情報の検索、入手」が1位となった。また2位は「社内外との連絡・コミュニケーション」が多くみられる。3位以下は産業ごとに異なっており、「ホームページによる情報提供・宣伝」、「関連会社との情報共有、データの交換」、「企業からの部品・材料等の調達」等が散見される（図表3-9参照）。

図表3-8 インターネットの利用用途(複数回答)



図表 3 - 9 平成 17 年末 産業別インターネットの利用用途 (複数回答)

単位: %

		1位	2位	3位	4位	5位
農・林・漁業 (n = 160)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	フリーウェア
	%	89.9	77.2	47.2	45.8	38.6
鉱業 (n = 152)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	フリーウェア	情報提供・宣伝
	%	93.4	79.5	51.4	42.5	36.4
建設業 (n = 213)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	フリーウェア
	%	91.9	79.6	64.5	51.4	49.9
製造業 (n = 221)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	91.0	86.6	68.0	52.4	46.8
電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n = 209)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	e-ラーニング
	%	96.9	94.2	60.5	46.6	40.9
運輸業 (n = 216)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	91.8	84.2	68.9	60.2	34.9
卸売・小売業 (n = 214)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	95.3	85.1	66.2	58.5	42.8
飲食店 (n = 167)	用途	社内外との連絡	情報の検索	情報提供・宣伝	情報共有	調達
	%	77.0	74.3	62.9	46.2	43.0
金融業 (n = 215)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	従業員の募集
	%	82.1	75.7	64.7	38.1	29.3
保険業 (n = 171)	用途	社内外との連絡	情報の検索	情報提供・宣伝	情報共有	e-ラーニング
	%	93.5	90.2	63.9	59.6	38.3
不動産業 (n = 209)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	98.0	87.8	76.5	66.4	47.9
サービス業 (n = 215)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	96.4	84.7	76.2	55.0	46.7
公務 (n = 193)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	95.8	82.5	70.9	48.2	30.8

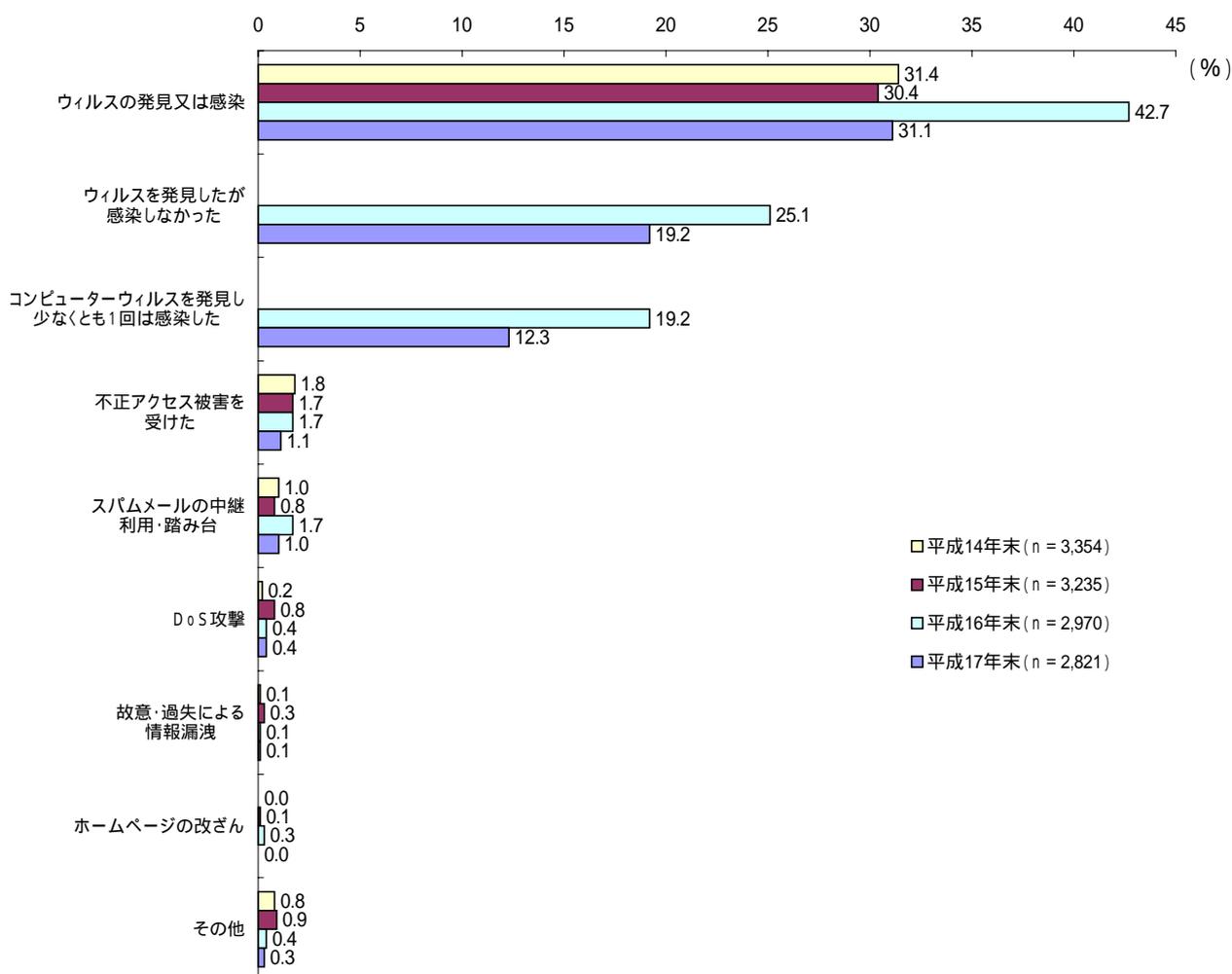
## 第4章 情報通信ネットワークの安全対策

### 1 過去1年間の被害

情報通信ネットワークの利用による過去1年間の被害として、最も多いものは「ウィルスの発見又は感染」であり、その割合は昨年より11.6ポイント減少して31.1%であった。次いで、「不正アクセス被害を受けた」が昨年より0.6ポイント減少して1.1%、「スパムメールの中継利用・踏み台」が0.7ポイント減少して1.0%であった。いずれの被害も増加しているものはなかったことが分かる（図表4-1参照）。

産業別に見ると、いずれの産業においても「ウィルスの発見又は感染」が最も多い被害であることが分かる。また、「特に被害はない」を多く回答した産業としては、保険業、金融業、電気・ガス・熱供給・水道業であり、7割を超えている（図表4-2参照）。

図表4-1 過去1年間の被害(複数回答)



図表 4 - 2 産業別過去 1 年間の被害 (複数回答)

単位：%

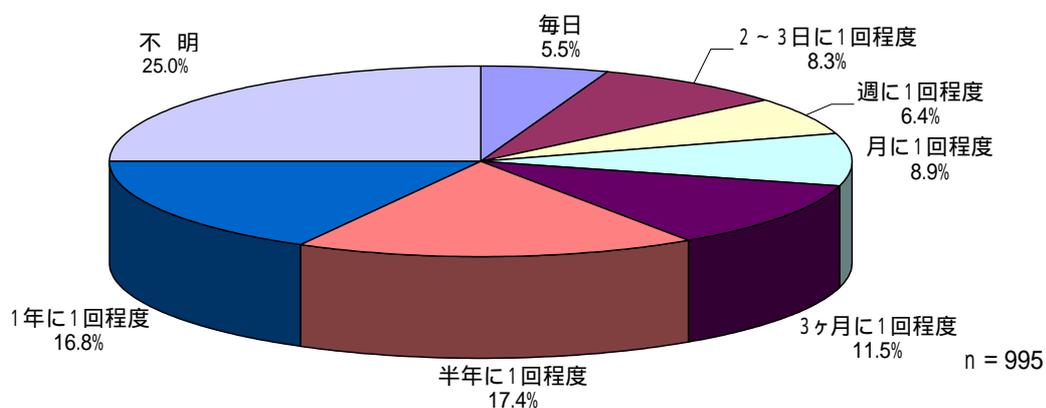
	n	ウィルスの発見又は感染	ウィルスを発見したが感	ウィルスを発見し、少な	不正アクセス	スパムメールの中継 利用・踏み台	DOS 攻撃	ホームページの改ざん	故意・過失による 情報漏洩	その他	特に被害はない
			染しなかった	くとも 1 回は感染した							
[全 体]	2,821	31.1	19.2	12.3	1.1	1.0	0.4	0.0	0.1	0.3	52.4
農・林・漁業	194	20.1	10.5	10.6	2.7	1.8	-	-	-	-	51.6
鉱業	187	18.2	10.5	8.2	-	2.1	-	-	-	1.0	62.3
建設業	218	43.4	26.7	18.0	0.9	2.6	0.4	-	-	0.4	47.5
製造業	231	42.7	23.4	19.8	2.0	1.5	1.5	-	-	-	41.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	218	16.4	9.6	6.8	1.3	-	-	-	-	0.7	71.3
運輸業	248	26.1	17.4	8.7	1.9	0.7	0.6	0.0	-	-	51.9
卸売・小売業	249	25.2	16.6	8.6	1.3	0.0	0.1	-	0.4	0.4	55.8
飲食店	198	22.3	15.3	8.4	0.8	0.8	0.0	-	-	-	54.9
金融業	246	12.5	10.2	2.4	0.7	0.7	0.0	-	-	-	72.3
保険業	184	13.9	12.1	1.8	-	-	-	-	0.1	-	79.5
不動産業	215	40.3	28.1	13.5	2.6	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	53.8
サービス業	233	35.5	21.1	14.5	0.6	1.2	0.6	-	-	0.6	50.2
公務	200	31.2	20.4	11.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.8	61.4

## 2 過去1年間のコンピュータウイルス発見頻度と感染回数

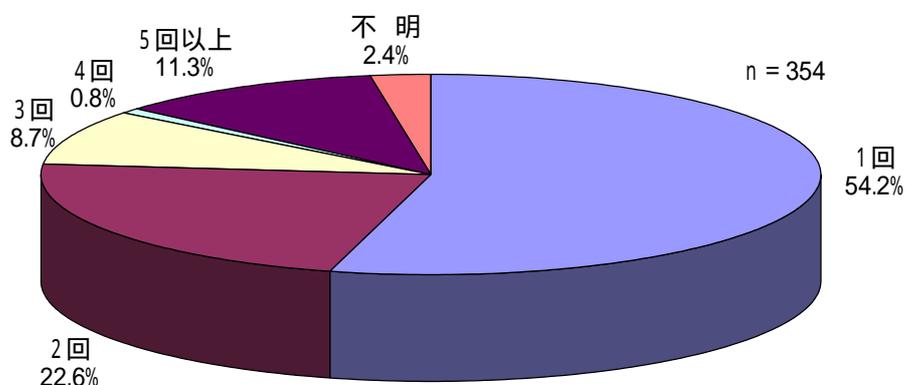
前問で「ウイルスの発見又は感染」(問4(1))「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」又は「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」)に回答した事業所に、過去1年間のウイルスの発見頻度を聞いたところ、最も多かったのは「1年に1回程度」で16.8%であった。次いで「半年に1回程度」が17.4%であった(図表4-3参照)。

また、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した事業所に過去1年間の感染回数を聞いたところ、「1回」が54.2%、「2回」が22.6%、「3回」が8.7%であった(図表4-4参照)。

図表4-3 過去1年間のウイルスの発見頻度



図表4-4 過去1年間のウイルスの感染回数



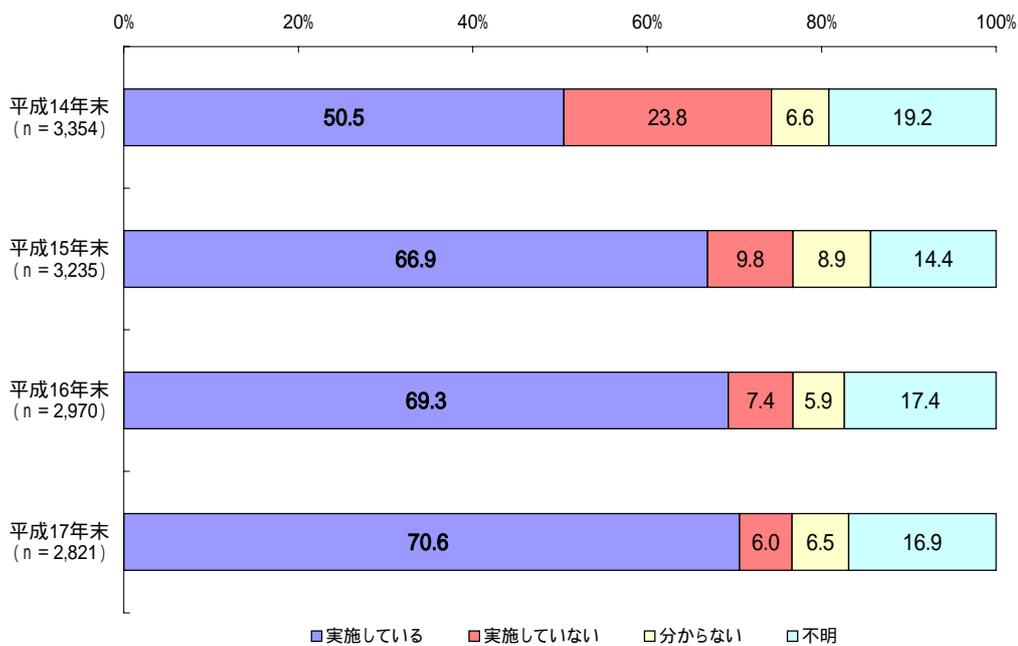
### 3 セキュリティ対策

情報通信ネットワークのセキュリティ対策状況は、「実施している」が昨年より 1.3 ポイント増加して 70.6%となっている（図表 4 - 5 参照）。

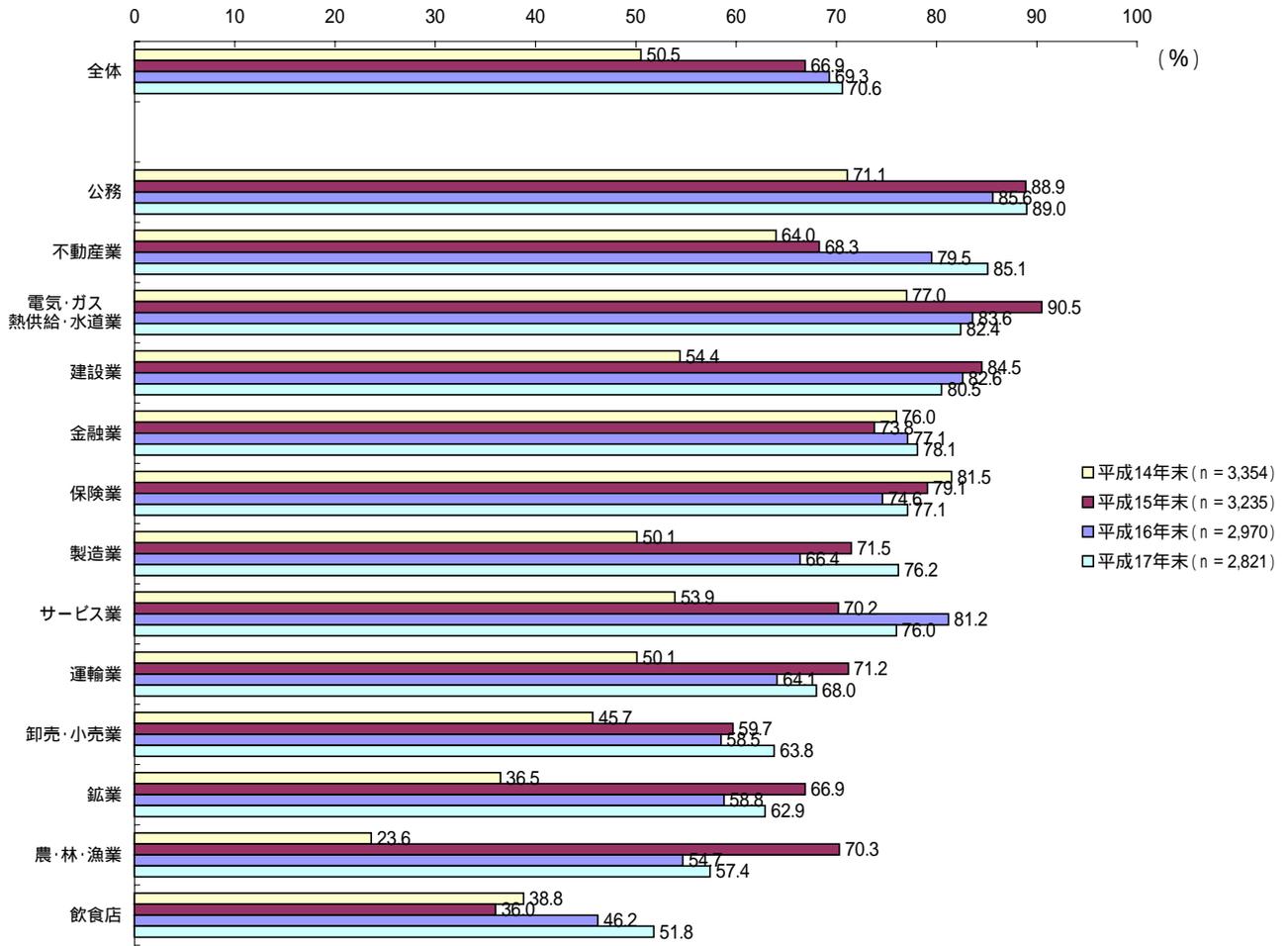
産業別に見ると、対策を行っている事業所の多い産業は、公務（89.0%）、不動産業（85.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業（82.4%）、建設業（80.5%）等であり、少ない産業は飲食店（51.8%）、農・林・漁業（57.4%）、鉱業（62.9%）等となっている（図表 4 - 6 参照）。

また対策内容としては、「パソコン等の端末にウィルスチェックプログラムを導入」が最も多く、昨年より 0.7 ポイント増加して 59.4%となっている。次いで、「ID、パスワードによるアクセス制御」が昨年より 9.6 ポイント増加して 29.9%、「サーバにウィルスチェックプログラムを導入」が昨年より 1.3 ポイント増加して 29.8%となっている（図表 4 - 7 参照）。

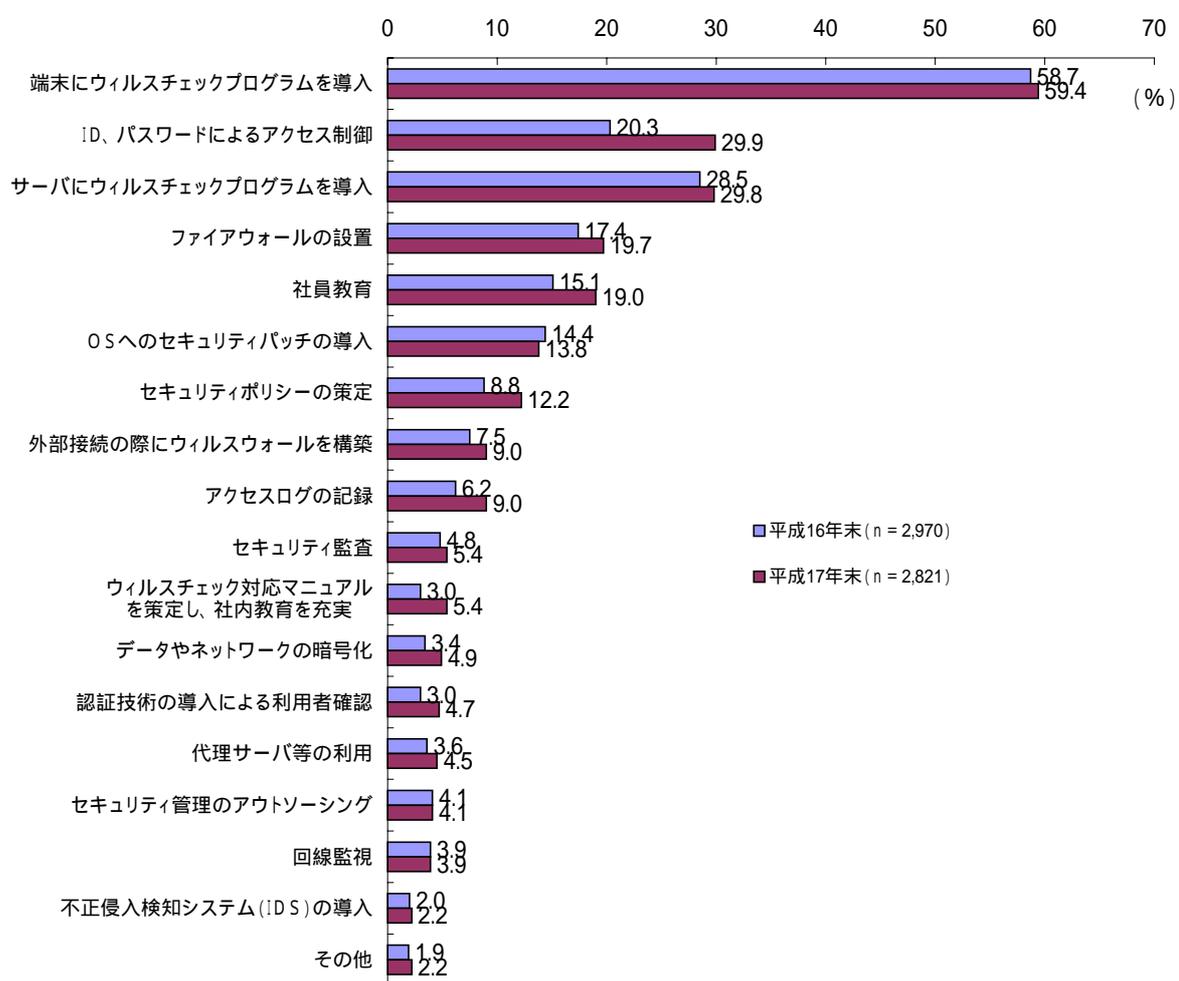
図表 4 - 5 セキュリティ対策実施状況



図表 4 - 6 産業別セキュリティ対策実施状況



図表 4 - 7 セキュリティ対策



秘
         
 総 務 省 (平成17年)
         
 通信利用動向調査 調査票
         
 事業所用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。  
 この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 特に記載した場合を除き、平成17年12月31日現在でご記入願います。
- 2 提出先  
(照会先)  
電話:
- 3 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の1～6の機器を保有していますか。保有している機器の番号すべてに 印を付けてください。  
 なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器を保有している場合は、1・2の両方への記入をお願いします。

1. 携帯電話	3. 携帯情報端末(PDA)*	5. パソコン
2. PHS	4. 無線呼出し用の携帯受信端末	6. FAX

\* 携帯情報端末: 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下の大きさのコンピュータのこと。なお、ノートパソコンは含みません。

問2 通信メディアの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、～ に示した業務にどのような通信メディアを利用していますか。それぞれの業務について、該当する番号すべてに 印を付けてください。

なお、～ の業務を行っていない場合は、回答していただく必要は結構です。

	現在利用しているメディアはどれですか (複数回答可)					
	郵便	電話	FAX	ホームページ	電子メール	その他
商品や催物の紹介、宣伝 .....	1	2	3	4	5	6
定期的な情報の提供 .....	1	2	3	4	5	6
請求や利用明細の通知 .....	1	2	3	4	5	6
証拠書類(領収書など)の送付 ...	1	2	3	4	5	6
会社案内、人材募集 .....	1	2	3	4	5	6
意見や応募の受付 .....	1	2	3	4	5	6
申込や届出の受付 .....	1	2	3	4	5	6
アンケート調査 .....	1	2	3	4	5	6

問3 インターネットの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、**インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)**を利用していますか。

**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. 利用している	3. 利用していないし、今後の利用予定もない
2. 利用していないが、今後利用する予定がある	

▶ 貴事業所では、**インターネットをどのような形態で接続**していますか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. 電話回線(ダイヤルアップ)	4. ケーブルテレビ回線(CATV回線)	7. DSL回線*
2. ISDN回線(非常時接続)	5. 光回線(FTTH回線)	8. 専用線
3. ISDN回線(常時接続)	6. 固定無線回線(FWA)	9. その他

\* DSL: 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術のこと。高速インターネット接続が可能になります。  
ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line: 非対称デジタル加入者線)等もこれに含まれます。

▶ 貴事業所が使用している**インターネット接続回線の最大通信速度**はどのくらいですか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. 64kbps以下	4. 512kbps以下	7. 8Mbps以下	10. 100Mbps以下
2. 128kbps以下	5. 1.5Mbps以下	8. 12Mbps以下	11. 100Mbps超
3. 256kbps以下	6. 5Mbps以下	9. 45Mbps以下	12. 分からない

▶ インターネットを**どのような目的で利用**していますか。

利用機器「パソコン」、「携帯電話・携帯情報端末(PDA)」ごとに、**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

	機器別利用目的(複数回答可)	
	パソコンを利用	携帯電話・携帯情報端末(PDA)を利用
社内外との連絡・コミュニケーション .....	1	2
ホームページによる情報提供・宣伝 .....	1	2
情報の検索、入手 .....	1	2
関連会社との情報共有、データ交換 .....	1	2
フリーウェアなどのソフトウェアの入手 .....	1	2
市場調査の実施 .....	1	2
クイズや懸賞の実施 .....	1	2
企業からの部品・材料等の調達 .....	1	2
企業への商品・サービスの販売 .....	1	2
一般消費者への商品・サービスの販売 .....	1	2
支払いや振込の電子決済 .....	1	2
商品などのユーザーサポート .....	1	2
IP電話 .....	1	2
e-ラーニング .....	1	2
従業員の募集 .....	1	2
電子公告(決算公告) .....	1	
その他 .....	1	2

